国際テロリズム
要覧

ダイジェスト版

2023

公安調査庁

はしがき

公安調査庁は、1993 年（平成 5 年）以降、国際テロリズムの潮流及び各種組織の実態を把握し、これらを整理するため、「国際テロリズム要覧」を発行してきたところ、この度、より一層読みやすさと分かりやすさの向上につながるよう編集し、第 20 版となる「国際テロリズム要覧 2023」を発行する運びとなった。

本ダイジェスト版は、「国際テロリズム要覧」をより手に取りやすい形に再構成したもので、「国際テロリズム要覧 2023」の中から 2022 年の国際テロ情勢、特集及びコラムを抜粋したものである。本ダイジェスト版が、国際テロ情勢に関する理解の一助となれば幸いである。

なお、「国際テロリズム要覧」及び本ダイジェスト版における記述は、国際機関及び各国政府の発表、研究機関の報告書、内外の各種報道等の公開情報に基づくものであり、公安調査庁の独自の評価を加えたものではない。

公安調査庁公式ウェブサイト

https://www.moj.go.jp/psia/

公安調査庁公式ウェブサイト
国際テロリズム要覧

https://www.moj.go.jp/psia/ITH/index.html

国際テロリズム要覧 2023

ダイジェスト版

目次

1 概　観　2022年の国際テロ情勢

❶ 概況 …… 001
❷ 主な国際テロ関連動向 …… 002

2 特　集　幹部の死亡が相次ぐ国際テロ組織のすう勢とその脅威

はじめに …… 008
❶ 相次いだ幹部の死亡 …… 009
❷ 最高指導者の死亡を受けた動向 …… 011
❸ アフガニスタン情勢の影響 …… 014
❹ テロ組織のアフリカへの関心 …… 016
❺ テロ組織支持者らによるサイバー空間における活動 …… 019
おわりに …… 021

3 コラム

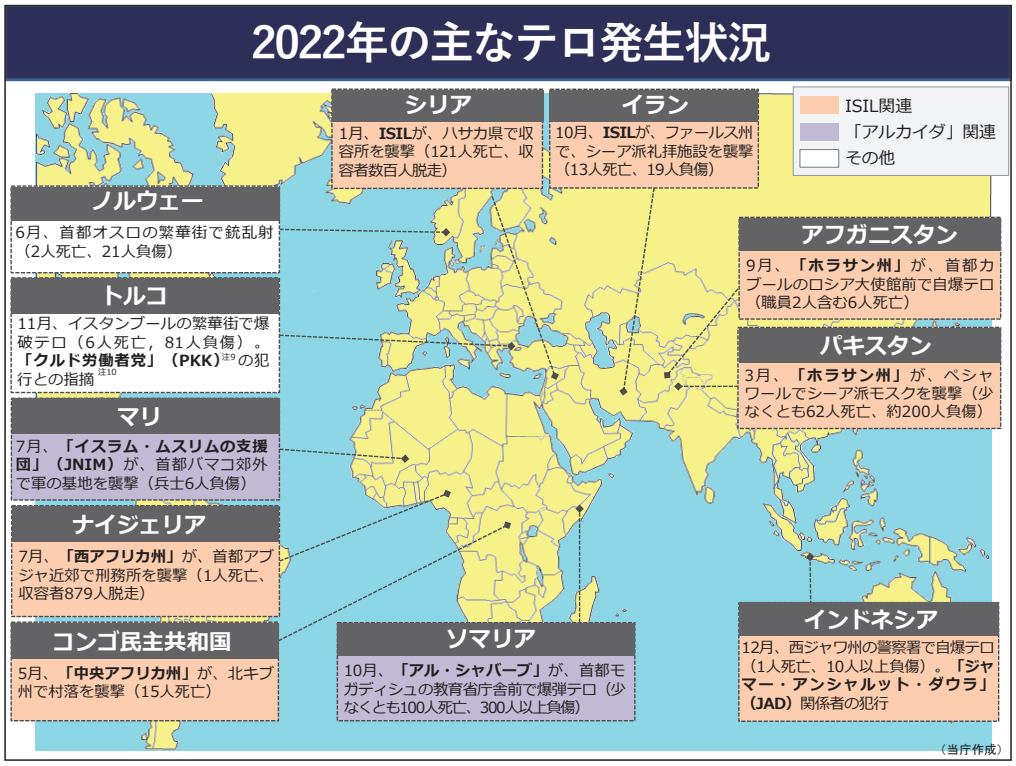
❶ ISIL最高指導者が素性を明らかにしない背景 …… 022
❷ 技術の進歩と普及がテロ活動に与える影響 …… 023
❸ ISILによる刑務所等襲撃事件の続発 …… 025
❹ テロを継続するISILの「ホラサン州」の動向 …… 026
❺ ヨルダン川西岸地区で活動を活発化させるパレスチナ武装勢力 …… 028
❻ パキスタンで活動するバルーチ系過激組織の動向 …… 030
❼ インドでの宗教間対立をめぐるイスラム過激組織の動向 …… 032
❽ 東南アジアにおけるISIL支持者による宣伝活動 …… 034

1 概 観 2022年の国際テロ情勢

❶ 概 況

2022 年は、アフガニスタンが国際テロの起点となることへの懸念が続く年となった。同国においては、「タリバン」[注1] が 2021 年 8 月に実権を掌握して以降も、様々な国際テロ組織が活動を続けていると指摘された[注2]。中でも、同国を拠点とする「アルカイダ」[注3] については、協調する「タリバン」が、「アルカイダ」に自由に活動できる環境をもたらしているとされる[注4]。このほか、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注5] 関連組織「ホラサン州」[注6] が、同国を拠点に活動しており、国際テロ実行のための能力を向上させる可能性が指摘された[注7]。このように、同国は、国際テロ組織が活発に活動し得る状況にあり、依然として、同国から派生して国際テロが起きる危険性が存在している。

世界各地のテロ情勢を見ると、ISIL、同関連組織、「アルカイダ」関連組織等によるテロが続発した。中でも、アフリカのサヘル諸国[注8]、ソマリア等では、ISIL 及び「アルカイダ」の両関連組織がテロを頻発させ、治安の更なる悪化が懸念された。イラク及びシリアでは、ISIL が治安部隊や市民を狙ったテロを継続的に実行した。アフガニスタンやパキスタンでは、「ホラサン州」が耳目を引くテロを実行した。東南アジア地域では、ISIL 関連組織が、取締りを受けながらも、従来から拠点とするフィリピン南部を中心に活動を続けた。このほか、欧州では、6 月、ノルウェー首都オスロでイスラム過激主義者とされる男によるテロが発生した。このように、世界各地で国際テロの脅威が続いている。



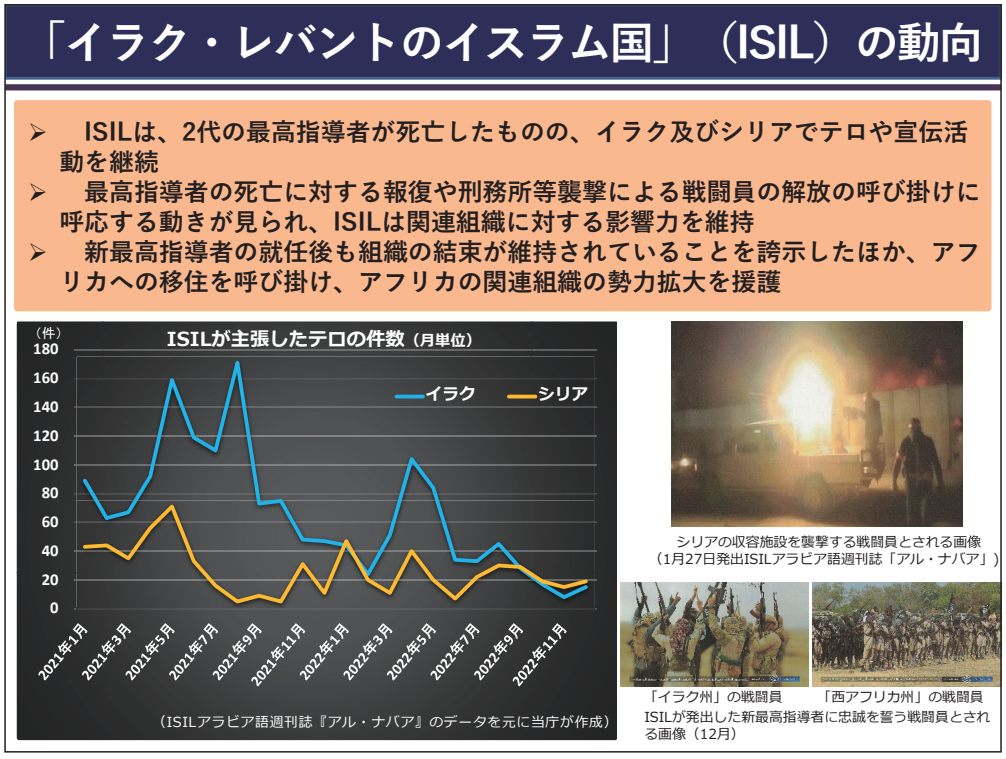
❷ 主な国際テロ関連動向

(1)「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の動向

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)は、2月に続き10月にも最高指導者が死亡したものの、いずれも翌月に、新最高指導者が就任したことを発表したほか、テロや宣伝活動を継続した。ISILは、依然としてイラク及びシリアの治安当局の活動が及びにくい山間部、砂漠地帯等に6,000人から1万人のメンバー[注11]を擁しているほか、約2,500万ドルの資金[注12]も保持し、治安部隊、同部隊に協力する住民等に対するテロを継続している。1月には、シリアにおいて、自組織メンバーが収容されている施設を襲撃し、数百人のメンバーが脱走する事件を引き起こすなど、依然として高度な作戦を遂行する能力を有していることを示した。

さらに、4月に2月の最高指導者死亡に対する報復を呼び掛けた際には、イラク、シリア、アフガニスタン、ナイジェリア等で自組織及び関連組織によるテロが一時的に増加したほか、度々呼び掛けてきた刑務所等襲撃によるメンバーの解放が、シリアのみならず、ナイジェリア、コンゴ民主共和国で行われるなど、関連組織に対する影響力を維持していることを示した。

一方で、宣伝活動においては、いずれの最高指導者の就任発表後も、自組織及び関連組織のメンバーが忠誠を表明する画像を公開し、組織の結束が維持されていることを誇示した。また、ISILアラビア語週刊誌「アル・ナバア」等においては、2020年頃から活動が活発化してきている「中央アフリカ州」[注13]等のアフリカの関連組織を頻繁に取り上げ、その活動ぶりを称賛しており、6月に入り、イスラム教徒に対して「アフリカの地に移住し、ジハードを実行せよ」と初めてアフリカへの移住を呼び掛けた。ただし、2022年中においては、これに呼応する動きは確認されなかった。



(2)「アルカイダ」の動向

「アルカイダ」は、自派と協調する「タリバン」がアフガニスタンの実権を掌握した2021年8月以降、減少傾向にあった声明等の発出件数を増加させ、各地の情勢等に言及しつつ対米批判を含む自派の思想を主張し続けた。

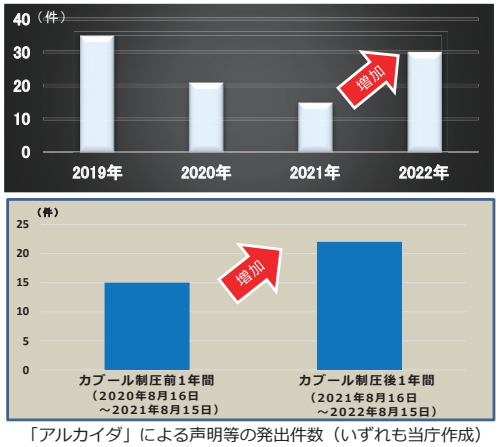
最高指導者アイマン・アル・ザワヒリは、健康不安説が指摘される中において自派の思想を中心に声明の発出を続け、4月には、2月にインド南部・カルナタカ州においてイスラム教徒の女子学生が公立校で着用が禁止されていたヒジャブ（頭部を覆う衣類）を着用して登校した事案やウクライナ情勢について言及するなど、生存が確認されていたが、8月、米国が7月31日にアフガニスタン首都カブールでの空爆で同人を殺害したと発表した。

「アルカイダ」は、2011年5月の最高指導者オサマ・ビン・ラディン（当時）の死亡時には、報復を呼び掛ける声明を同月中に発出し、翌6月にザワヒリの最高指導者就任を発表したものの、今回の米国によるザワヒリ殺害発表に関しては、ザワヒリの生死に言及する内容や報復を呼び掛ける声明が発出されない状態が継続した。

「アルカイダ」は、米国によるザワヒリ殺害発表後も、同人名での声明等の発出を継続し、8月発行の機関誌「ワン・ウンマ」（アラビア語版第7号）では、表紙にアフリカ大陸のイラストを掲載するとともに、社説でソマリア拠点の関連組織「アル・シャバーブ」[注14]の活動を称賛し、「ソマリア首都モガディシュを手中に収めるのは時間の問題」と主張するなどした。また、11月には、FIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップカタール2022のボイコットを呼び掛けるなどした。

「アルカイダ」の動向

- 「アルカイダ」は、「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握後に声明等の発出件数を増加。各地の情勢等に言及しつつ自派の思想を主張し続けることで、影響力の維持・拡大を企図
- 米国によるザワヒリ殺害発表後も同人名での声明等の発出を継続。機関誌では、関連組織「アル・シャバーブ」を称賛



「アルカイダ」による声明等の発出件数（いずれも当庁作成）
（上：推移、下：カブール制圧前後1年における比較）

「アルカイダ」が発出したザワヒリの映像（4月）

機関誌「ワン・ウンマ」（アラビア語版第7号）表紙

(3) 中東・アフリカ地域における国際テロ関連動向

中東地域では、イラク及びシリアで「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）によるテロが継続的に発生したほか、3月にはイスラエルでISIL支持者による銃撃事件、10月にはイランでISIL最高指導者に忠誠を誓う者による礼拝施設銃撃事件が発生した。

アフリカ地域では、各地でISIL及び「アルカイダ」の両関連組織によるテロが続発した。

マリ、ニジェール、ブルキナファソ等のサヘル諸国では、「アルカイダ」関連組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）[注15]の傘下組織である「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）[注16]が、活動範囲をマリ北東部から徐々に南方へ拡大させ、ISIL関連組織「サヘル州」[注17]も、北東部を中心にマリ軍等に対するテロを繰り返した。このため、同地域では、JNIMと「サヘル州」による衝突も度々発生し、双方で多くのメンバーが死亡した。

ナイジェリア及びコンゴ民主共和国では、7月にISIL関連組織「西アフリカ州」[注18]、8月に「中央アフリカ州」[注19]がそれぞれ刑務所を襲撃し、合わせて1,600人以上の脱走を支援した。刑務所襲撃は、脱走した自組織メンバーを即戦力として再加入させ、部隊を増強することが可能となるため、今後もISIL関連組織が刑務所襲撃を企てる可能性が高いことが指摘された[注20]。

ソマリアでは、「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」が、10月、首都モガディシュの教育省前で爆弾テロを実行したほか、11月には、大統領官邸に近接するホテルを襲撃するなど、警備が厳重な地区でのテロを相次いで実行し、テロ実行能力の高さを示した。

(4) アジア地域における国際テロ関連動向

アジア地域では、様々な国際テロ組織が活動している旨指摘される中、各地で「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織等によるテロが発生した。

アフガニスタンでは、ISIL 関連組織「ホラサン州」が、「タリバン」への攻撃、シーア派住民等を標的としたテロを繰り返しただけでなく、中国人を標的とするなど、外国権益に対するテロを複数回実行した。また、米国は、「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリを首都カブールで 7 月 31 日に殺害した旨発表し、「アルカイダ」が「タリバン」の保護下にあったと指摘した。

パキスタンでは、「バルチスタン解放軍」（BLA）[注 21] が、パキスタンに進出する中国を「占領者」と位置付けた上で、4 月、同国南部・シンド州に所在する「孔子学院」付近で自爆テロを実行した。また、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）[注 22] は、6 月に「政府との無期限停戦」を主張したが、11 月には「治安当局が停戦期間中にもかかわらず攻撃を継続した」として、「パキスタン全土の戦闘員に攻撃の再開を命ずる」との声明を発出した。

インドネシアでは、治安当局による取締りが続く中、ISIL 関連組織「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）[注 23] 及び「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）[注 24] の摘発が続き、12 月、MIT の勢力が壊滅された旨の発表がなされた。しかし、JAD については、同月、西ジャワ州バンドンの警察署で、JAD 関係者による自爆テロが発生した。

フィリピンでは、治安当局による掃討作戦が進む中、ISIL 関連組織の摘発が続いたが、これらの組織は、同国南部のミンダナオ島及びスールー諸島を拠点に活動を続け、治安当局や民間人を標的としたテロを継続した。

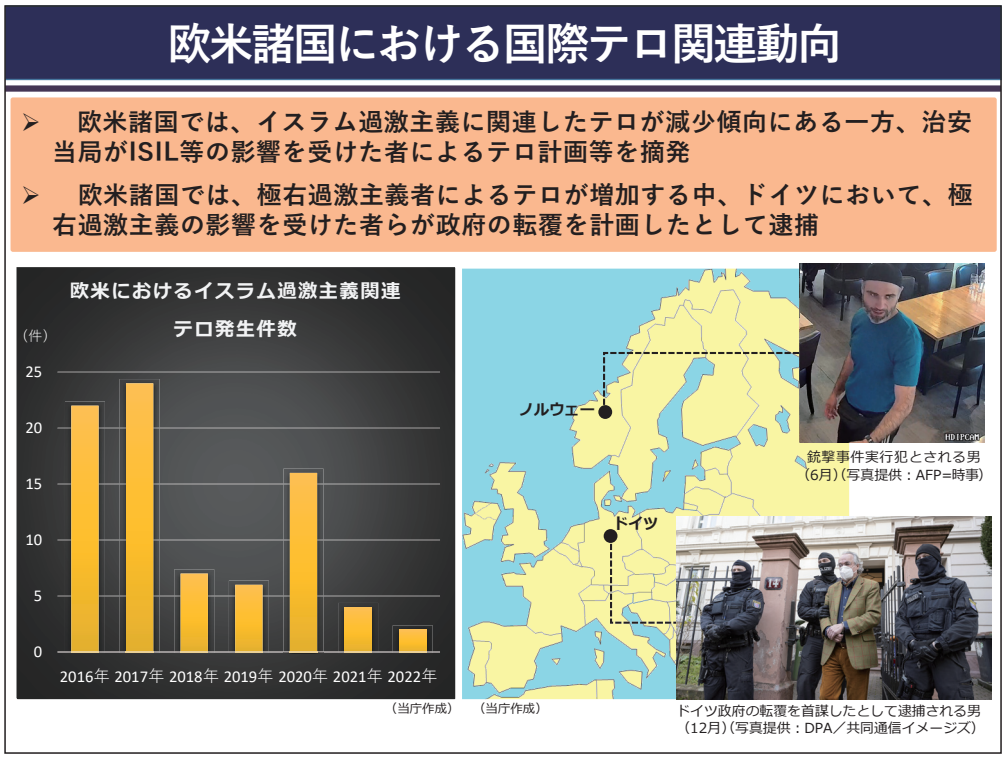
(5) 欧米諸国における国際テロ関連動向

欧米諸国では、イスラム過激主義に関連したテロ事件全体の件数は減少傾向にあるが、6月にノルウェー首都オスロの繁華街において、イスラム過激主義者とされる男[注25]が銃を乱射し、2人が死亡、21人が負傷する事件が発生したほか、12月には、米国のニューヨーク市において、イスラム過激主義の影響を受けたとされる男[注26]が刃物で警察官を襲撃し、3人が負傷する事件が発生した。

各国の治安当局は、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)や「アルカイダ」の過激思想に影響を受けた者によるテロ計画等に対する摘発を続けており、3月には、スペインにおいて、非政府組織(NGO)を悪用して「アルカイダ」系戦闘員の活動資金等を調達していたとして3人が逮捕された。また、6月には、ドイツで、ISILが発出する文書や動画をドイツ語に翻訳し頒布していたとされるISIL支持者の男が逮捕され、イタリアでも、爆弾テロを計画していたとしてISILへの参加を希望していた2人が逮捕された。

一方、欧米諸国では、白人至上主義、反ユダヤ主義、反政府主義等を主張する極右過激主義者によるテロが増加し、各国の治安当局は警戒を強化した。

ドイツでは、4月、電力インフラを破壊し、保健大臣を誘拐した上で爆発物を仕掛け、「内戦状況」を引き起こすことを計画したとして、反政府的な極右過激運動「帝国臣民」[注27]と結び付いた容疑者が摘発された。また、12月には、同国政府の転覆を計画したとして、「帝国臣民」等の影響を受けた者ら25人が逮捕された。英国では、10月、極右過激主義者が、南部・ドーバーの移民センターに爆発物を投げ込み、2人が負傷する事件が発生した。



「タリバン」

「タリバン」は、1994 年 11 月、モハンメド・オマルが、アフガニスタン南部・カンダハール州で設立したスンニ派グループである。1996 年 9 月、アフガニスタン首都カブールを制圧し、「アフガニスタン・イスラム首長国」の樹立を宣言した。その後、「アルカイダ」最高指導者オサマ・ビン・ラディン（当時）らを保護下に置き、2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件後も同人の身柄引渡しを拒否したことから、国連安保理決議に基づく米国主導の有志連合軍による攻撃を受け、2001 年 12 月、同「政権」は崩壊した。2002 年の武装活動再開後、徐々に支配地域を拡大し、2021 年 8 月にカブールを制圧して実権を再度掌握し、9 月に「暫定内閣」の「閣僚」を発表した。最高指導者は、ハイバトゥッラー・アーフンドザーダである。

2021 年 8 月に大統領府を掌握した「タリバン」戦闘員（提供：AFP= 時事）

最高指導者アーフンドザーダ（提供：AFP ＝時事）

なお、「タリバン」は、女性に関し、2022 年 3 月に中等教育の停止、同年 12 月に高等教育の停止、アフガニスタンで活動する国内･国際 NGO における勤務停止等を決定し、国際社会から、女性・女児の権利の制限を強めているとして非難されている。

2023 年 1 月 31 日現在、「タリバン」の「暫定政権」を承認している国はなく、カナダにおいては、テロとの関係がある団体又は個人を特定したリスト「Listed Terrorist Entities」に「タリバン」を掲載している。

注 1　上記「タリバン」参照。
注 2　U.N. Security Council(S/2022/83).
注 3　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 3 「アルカイダ」（91 頁）参照。
注 4　U.N. Security Council(S/2022/419).
注 5　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 「イラク･レバントのイスラム国」(ISIL)（28 頁）参照。なお、レバント（Levant）とは、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ及びイスラエルを含む地中海東岸地方を指す呼称。「シャーム」（Sham）とほぼ同義。
注 6　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 2 「ホラサン州」（82 頁）参照。なお、ホラサンは、アフガニスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、イラン、パキスタンにまたがる地域を指しているとされる（Mona Kanwal al Sheikh,“Islamic State Enters al-Qaeda’s Old Hotbed:Afghanistan and Pakistan”, *CONNECTIONS THE QUARTERLY JOURNAL*, Partnership for Peace Consortium of Defense Academies and Security Studies Institutes,1 January 2017）。
注 7　*Reuters*, 26 October 2022.
注 8　ここでいうサヘル諸国とは、カメルーン、セネガル、チャド、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、マリ、モーリタニアの 8 か国を指す。
注 9　「クルド労働者党」（PKK）は、1978 年、マルクス・レーニン主義を標ぼうする分離独立組織である。左翼系武装組織「民族解放軍」から名称を変更して設立された。1984 年、トルコ政府に対するテロを初めて実行し、1990 年以降、同国でテロを頻発させた。
注 10　BBC, 14 November 2022.
注 11　U.N. Security Council(S/2022/547).
注 12　同上。
注 13　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) コ「中央アフリカ州」（61 頁）参照。
注 14　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 7 「アル・シャバーブ」（163 頁）参照。
注 15　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 6 「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）（149 頁）参照。
注 16　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 6 (9) 関連組織：「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）（153 頁）参照。
注 17　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) ク「サヘル州」（「ISIL 大サハラ」（ISGS））（59 頁）参照。
注 18　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) ケ「西アフリカ州」（60 頁）参照。
注 19　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) コ「中央アフリカ州」（61 頁）参照。
注 20　Caleb Weiss, *Islamic State claims prison break outside of Nigeria’s capital*, Long War Journal.
注 21　「バルチスタン解放軍」（BLA）は、パキスタン南西部・バルチスタン州等に多く居住するバルーチ人の一部が「独立」を目的として設立した過激組織である。
注 22　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 9 「パキスタン・タリバン運動」（TTP）（182 頁）参照。
注 23　「国際テロリズム要覧 2023」第IV部第 2 章 4 (2)「東インドネシアのムジャヒディン」（MIT）（316 頁）参照。
注 24　「国際テロリズム要覧 2023」第IV部第 2 章 4 (2)「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」（JAD）（317 頁）参照。
注 25　BBC, 25 June 2022.
注 26　ABC News, 1 January 2023.
注 27　ドイツ連邦憲法擁護庁によると、「帝国臣民」は、現在のドイツ連邦共和国及びその法制度を否定し、民主的に選ばれた代表者の正当性を否定したり、ドイツの法秩序が自分たちには全く適用されないと主張したりする集団及び個人である（Bundesamt für Verfassungsschutz, “Reichsbürger” and “Selbstverwalter”,(参照 2023-1-31)）。

2 特　集　幹部の死亡が相次ぐ国際テロ組織のすう勢とその脅威

はじめに

2022年は、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1]と「アルカイダ」[注2]の両組織の最高指導者が共に死亡したとされる[注3]初めての年になった。

米国が主導してきた国際テロ対策の一つの節目となった2021年のアフガニスタンからの駐留米軍等の撤退に続き、2022年には、駐留フランス軍がマリから撤退し、国際テロ対策は“現地での対策”から“遠隔地からの対策”を中心とするものへと変容してきている。加えて、国際秩序の根幹を揺るがすロシアによるウクライナ侵略等から、現在の国際社会は、“国家対テロ組織”から“国家対国家”へと、安全保障で重視する対象を移しつつある。こうした中にあっても、我が国を含め、世界全体のテロ情勢に影響を及ぼしてきたISILと「アルカイダ」の最高指導者を始めとする幹部が相次いで死亡したとされることは、各国の国際テロ対策の成果とも言える。

しかしながら、ISILや「アルカイダ」は、最高指導者が死亡したとされるにもかかわらず、生き残りを図りながら依然各地でテロを続発させている。駐留米軍等が撤退したアフガニスタンでは、実権を掌握した「タリバン」[注4]が自組織の治安維持能力の高さを主張する一方で、駐留米軍等の直接的な圧力がなくなったことや、「タリバン」による「統治」に混乱が生じている実態から、これらに乗じ、活発に活動するテロ組織も存在する。また、アフリカには、政情不安を抱える国もあり、駐留フランス軍が撤退したマリでは、テロ組織が活発に活動する中で、民間人の犠牲も多発しており、サハラ以南においてテロ組織が勢力を伸長している状況がうかがわれる。さらに、インターネット等の技術の進歩は、社会生活に様々な恩恵をもたらしている一方、サイバー空間においては、テロ組織による宣伝活動に加え、テロ組織支持者らがグループを形成する動きもあるなど、技術の進歩がテロ組織の活動を下支えしている形になっている。

このように、国際テロを取り巻く環境が変化する中で、各国の現地における直接的な影響力の減少、政情不安等による治安の隙、技術の進歩に合わせた活動空間や手法の多様化等、テロ組織にとっては、活動範囲を拡大し得る状況が新たに生まれている。

そこで、本特集においては、「幹部の死亡が相次ぐ国際テロ組織のすう勢とその脅威」と題し、ISIL及び「アルカイダ」の関連動向の概要を中心としつつ、以下の順に取りまとめていくこととする。

まず、ISIL及び「アルカイダ」の最高指導者を含む幹部の殺害状況等について、次に、これらを受けた両組織による呼び掛けや関連組織の動向について記載する。続いて、各組織の最高指導者が死亡したとされるにもかかわらず、関連組織が活発に活動するアフガニスタン及びアフリカを取り上げる。さらに、テロ組織そのものとは別の存在として、サイバー空間において自律的に活動するなど、テロ組織の活動を下支えするテロ組織支持グループの活動状況の概要を記載する。最後に、テロ組織のすう勢等を記載することとする。

注1　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部1「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28頁）参照。
注2　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部3「アルカイダ」（91頁）参照。
注3　2　最高指導者の死亡を受けた動向（11頁）参照。
注4　2022年の国際テロ情勢「タリバン」（7頁）参照。

❶ 相次いだ幹部の死亡

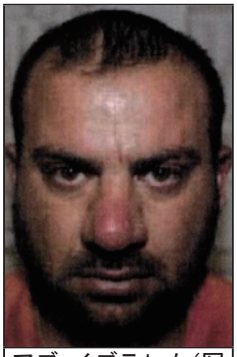
2022 年において、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は 2 月と 10 月に、「アルカイダ」は 7 月に、それぞれ最高指導者が死亡したとされる。そのほか、ISIL は同広報担当が、「アルカイダ」は同関連組織「アル・シャバーブ」[注 5] の次期最高指導者と目されていた人物が、それぞれ殺害されるなど、幹部の死亡が相次いだ。

なお、最高指導者の死亡をめぐり、ISIL はそれぞれの死亡を認めて新たな最高指導者を発表した一方、「アルカイダ」は最高指導者の生死自体に言及しないままとなっており、それぞれの組織で対応が異なった。

(1)「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）

ア　最高指導者の死亡

米国のバイデン大統領は、2022 年 2 月 3 日、アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ（右写真）が、シリア北西部・イドリブ県アテメでの米軍特殊部隊による急襲作戦時に自爆して死亡したと発表した。



アブ・イブラヒム（写真提供：AFP= 時事）

アブ・イブラヒムが自爆したとされる建物（写真提供：UPI/ アフロ）

その後、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は、同年 3 月 9 日に同人の死亡を認めるとともに、新最高指導者としてアブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシの就任を発表したが、同年 11 月 30 日、同最高指導者が死亡したと発表し[注 6]、新最高指導者としてアブ・アル・フセイン・アル・フセイニ・アル・クラシの就任を発表した[注 7]。

イ　その他幹部の死亡

ISIL は、上記 2022 年 3 月 9 日の声明で、広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシの死亡も認めた。同人は、シリア北部・アレッポ県で空爆により死亡したとされる[注 8]。

(2)「アルカイダ」

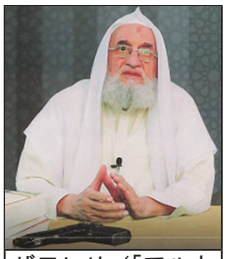
ア　最高指導者の死亡

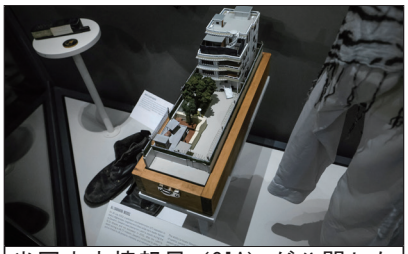
「アルカイダ」は、自派と協調する「タリバン」が 2021 年 8 月にアフガニスタンの実権を掌握して以降、「（活動上の）大きな自由を享受している」とも指摘されていたとこ

注 5　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 7「アル・シャバーブ」（163 頁）参照。
注 6　同発表後、米中央軍（CENTCOM）は、同人が 2022 年 10 月中旬にシリア南部・ダラア県で「自由シリア軍」の作戦で死亡したと発表した（U.S.Central Command, *Death of ISIS Leader*, 30 November 2022）。
注 7　コラム「ISIL 最高指導者が素性を明らかにしない背景」（22 頁）参照。
注 8　空爆の実施主体は不明である（U.N.Security Council(S/2022/547)）。

ろ[注9]、実際に声明等の発出件数を増加させていた。

そのような中、米国は、2022年8月、アフガニスタン首都カブールで同年7月31日に実施した空爆により、隠れ家のバルコニーにいた「アルカイダ」最高指導者アイマン・アル・ザワヒリ（右写真）を殺害したと発表した。


ザワヒリ（「アルカイダ」が公開した映像）


米国中央情報局（CIA）が公開したザワヒリが滞在していたとされる建物模型（写真提供：ロイター／アフロ）

イ　ザワヒリ殺害発表をめぐる動向

ザワヒリ殺害発表をめぐっては、アフガニスタン国内メディアが、2022年7月31日にカブールで発生した爆発は空爆によるものとの指摘がある旨伝える中[注10]、アフガニスタンの実権を掌握する「タリバン」は、当初、同爆発について、「ロケット弾が空家に着弾した」、「死傷者はなかった」などと主張して空爆自体を否定していたが、その後一転して同爆発が米国による空爆によるものであったと発表し、「国際原則」等に反するとして米国を批判した。

一方、米国は、カブールで実施した空爆でザワヒリを殺害したと発表し、「タリバン」が「ザワヒリを受け入れ保護」し、米国との合意に反したとして、「タリバン」を批判した。

ザワヒリ殺害を発表するバイデン大統領（写真提供：CNP／時事通信フォト）

「タリバン」は、米国の発表を受け、「ザワヒリのカブール来訪及び滞在に関する情報を持っていない」、「（本件は）調査中である」として、ザワヒリの生死に言及しないまま、米国の空爆実行を批判した（米国による殺害発表前後の「タリバン」及び米国の動向については下表（当庁作成）参照）。なお、「タリバン」は、その調査結果を発表していない（2023年1月31日現在）。

月　日	概　要
7月31日	アフガニスタン国内メディアは、カブールで爆発が発生したとし、①同爆発が米国のドローンによる空爆であったとの指摘があること、及び②「タリバン」の「内務省」が空爆を否定し、「ロケット弾が民家に着弾した。空家であったため、死傷者はなかった」と発表したことについて報道
8月　1日	「タリバン」のザビーフッラー広報担当は、米国による空爆が行われたとし、「国際原則」等に反すると米国を批判する声明を発出。
	米国のバイデン大統領は、スピーチで、「米国は、カブールで空爆を成功させ、「アルカイダ」最高指導者ザワヒリを殺害した」と発表[注11]
	米国国務省は、ブリンケン長官名で「アイマン・アル・ザワヒリの死」と題したプレスリリースを発出し、「「タリバン」は、「アルカイダ」の最高指導者をカブールで受け入れ保護した」などと「タリバン」を批判[注12]

注9　U.N. Security Council(S/2022/547).
注10　TOLO News,31 July 2022.
注11　White House, *Remarks by President Biden on a Successful Counterterrorism Operation in Afghanistan*, 1 August 2022.
注12　U.S.Department of State, *The Death of Ayman al-Zawahiri*, 1 August 2022.

	米国ホワイトハウスは、「米国の対テロ作戦の背景に関する政府高官による記者会見」で、同空爆の詳細について発表[注13]
8月 4日	「タリバン」のザビーフッラー広報担当は、「米国のバイデン大統領の主張に関する「アフガニスタン・イスラム首長国」[注14]の声明」と題した声明を発出し、「ザワヒリのカブール来訪及び滞在に関する情報を持っていない」、「米国が我が国の領土を侵略し、全ての「国際原則」に違反したという事実を改めて強く非難する」などと主張
8月25日	「タリバン」のザビーフッラー広報担当は、記者会見で、「ザワヒリが標的とされたとされる事件については調査中で完了後に結果を発表する。遺体は発見されていない。(空爆で)当該地域は破壊され、何も残っていない」と発言
9月 7日	「タリバン」のムッタキ「外相代行」は、記者会見で、「米国は(ザワヒリ殺害の)証拠を提出しておらず、(我々の)調査も完了していない」と発言

ウ 関連組織幹部の死亡

ソマリア政府は、2022年10月、同国軍と米軍の共同作戦により、ソマリアやケニア等で活動する「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」の共同設立者の一人であるアブドゥッラーヒ・ナディール(右写真)を殺害したと発表した。同人は、「アル・シャバーブ」最高指導者アハマド・ディリエの後継者と目され、同組織内においてメディア部門を統括していたほか、大きな宗教的役割を果たしていたとされる[注15]。

アブドゥッラーヒ・ナディール(出典:ソマリア情報文化観光省)

❷ 最高指導者の死亡を受けた動向

最高指導者が死亡したとされる事態に対し、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)と「アルカイダ」は、それぞれ異なる対応を見せた。ISILは、新最高指導者の就任発表時、関連組織等に対して新最高指導者への忠誠を求め、その忠誠表明の映像等を発出して組織内の結束を維持しようとする動きを見せた。一方、「アルカイダ」は、最高指導者の生死そのものに言及しないまま、引き続き宣伝活動を継続している[注16]。

このように最高指導者が死亡したとされる中にあっても、ISIL及び「アルカイダ」並びに各関連組織の活動への影響は限定的とされている[注17]。ISILについては、指導部が最高指導者等の殺害に対する報復を呼び掛け、関連組織がこれに呼応したことで、同呼び掛け期間中にテロの発生件数が増加したものの、それ以外の期間においては、関連組織が拠点を置く、又は支配する地域の当局を主な攻撃対象としたテロを従前どおり実行した。また、「アルカイダ」関連組織は、最高指導者の生死に言及しないまま、従前どおりのテロを実行した。

ISIL及び「アルカイダ」は、それぞれの最高指導者が死亡したとされた後もそれまでと同様に活動を継続する中で、支持者等に向け、自派の活動の宣伝及び正当性の主張を主目的とし

注13 White House, *Background Press Call by a Senior Administration Official on a U.S.Counterterrorism Operation*, 1 August 2022.
注14 「タリバン」の自称。
注15 米国国務省「正義への報酬」プログラム、Abdullahi Yare(参照2023-1-31)。同プログラムでは、同人名をAbdullahi Yare又はUbeydと記載している。
注16 ISILと「アルカイダ」の間では、犯行声明の発出に差異があり、ISILは、指導部が各関連組織(「州」)名で犯行声明を発出することを基本としているが、「アルカイダ」は、各関連組織が犯行声明をそれぞれ発出している。
注17 U.N. Security Council(S/2022/547).

て、SNS を介した宣伝活動に注力している[注18]。

(1)「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

ア　忠誠の表明等で自派の結束を維持

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)は、それぞれ最高指導者の死亡に合わせて 2022 年 3 月及び 11 月に新最高指導者を発表した際、自派メンバーに対し、服従のあかしとして新最高指導者への忠誠表明を求めた。その後、ISIL は、自組織及び関連組織のメンバーが忠誠を誓う様子を写した画像及び映像を都度公開し、各地で活動する関連組織の存在と自らの旗の下で組織の結束が維持されていることを誇示した(下表参照)[注19]。

忠誠を表明するシリアの ISIL メンバー(2022 年 12 月 2 日 ISIL 発出)

ISIL関連組織等の忠誠表明発出状況　(当庁作成)

地域	関連組織等の名称	2022年3月	2022年11月
中東	「イラク州」	○	○
	「シャーム州」	○	○
	「イエメン州」	○	○
	「ISILレバノン」	×	○
アフリカ	「ISILチュニジア」	×	○
	「リビア州」	○	○
	「シナイ州」	○	○
	「西アフリカ州」	○	○
	「サヘル州」	未設立	○
	「ソマリア州」	○	○
	「中央アフリカ州」	○	○
	「モザンビーク州」	未設立	○
アジア	「ホラサン州」	○	○
	「ヒンド州」	○	○
	「パキスタン州」	○	○
	「東アジア州」	○	○

ISIL は、このように忠誠表明を関連組織に対して求めつつ、「叱咤(たた)激励」を行っている。ISIL が 2022 年 9 月 13 日に発出した声明では、「東アジア、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、バングラデシュ及びパキスタンのイスラム教徒」を「敵と戦う決意も勇気も足りない」とし、これらの地域の活動状況[注20]について不満を示しつつ、「少数派でないのに何を恐れているのか」、「信仰に立ち返り、ジハードに身を投じよ。そうすれば善を得られよう」と呼び掛けた。

注 18　ISIL と「アルカイダ」による宣伝活動の媒体は、各公式メディアのほか、支持者等が運営する非公式のものまで存在する(「5　テロ組織支持者らによるサイバー空間における活動」(19 頁)参照)。

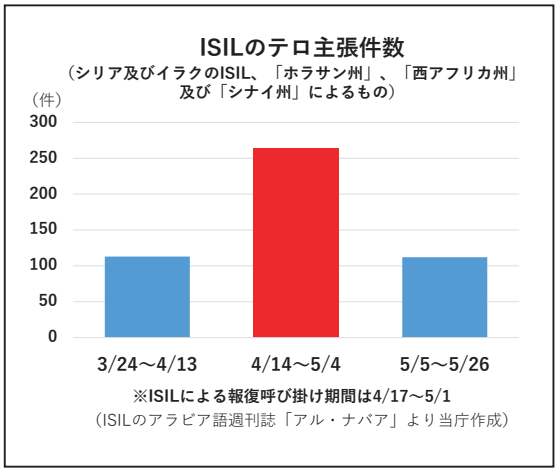
注 19　各 ISIL 関連組織等の詳細については、「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅱ部 1 (9)「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)関連組織(51 頁)及び第Ⅱ部 2「ホラサン州」(82 頁)参照。

注 20　例えば、名指しされたインドネシアでは、関連組織「東アジアのムジャヒディン」(MIT)が最盛期に約 40 人のメンバーを擁していたが、国軍及び警察による掃討作戦を受け、最高指導者や幹部の殺害等が続き、勢力が徐々に減少する中、2022 年 9 月には、インドネシア治安当局が、MIT の最後の残存メンバーを殺害したとして MIT の掃討完了を発表し、同年 12 月には MIT の勢力が壊滅された旨宣言した状況にある。

イ　最高指導者の死亡に対する報復の呼び掛け

ISIL は、2022 年 3 月、最高指導者アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ及び広報担当アブ・ハムザ・アル・クラシが死亡したことを認め、4 月 17 日、同日から約 2 週間、「2 人の師のための報復攻勢」と題する作戦を実行するよう呼び掛けた。

この呼び掛けに呼応する形で、イラク及びシリアの ISIL のみならず、同関連組織でアフガニスタン等で活動する「ホラサン州」、ナイジェリア等で活動する「西アフリカ州」、エジプトで活動する「シナイ州」によるテロがそれぞれ一時的に増加した（上グラフ参照）[注 21]。



一方、アブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシ死亡（2022 年 10 月）に関しては、2023 年 1 月 31 日現在、報復の呼び掛けは確認されていない。

(2)「アルカイダ」

ア　最高指導者の生死を明らかにせず宣伝活動を継続

2022 年 8 月の米国による最高指導者アイマン・アル・ザワヒリ殺害発表以降、「アルカイダ」及び同関連組織による同人の生死への言及や報復を呼び掛ける声明等の発出は確認されておらず、また、最高指導者の交代にも言及しないまま[注 22]となっている。

このような中、「アルカイダ」は、2022 年 8 月 25 日、米国によるザワヒリ殺害発表後初となる声明[注 23]を発出した。また、同年 9 月 12 日には、ザワヒリが登場する声明も発出したが、同声明は、以前から発出されてきたシリーズ（タイトル「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」[注 24]）の一つであった。なお、同声明では、同一シリーズの前回声明（同年 7 月 13 日）でザワヒリの氏名に付けられていた、生者を意味する「アッラーが彼をお護りくださいますように（may Allah protect him）」の文言が消滅していた（次頁参照）。また、死者を意味する「アッラーが哀れんでくれますように」の文言も付されず、「アルカイダ」は、その後もザワヒリの生死に言及しないまま、ザワヒリが登場するものも含め、声明等の発出を継続している[注 25][注 26]。

注 21　報復テロの標的としては米国権益に限らず、例えば、アフガニスタン等で活動する「ホラサン州」は、シーア派住民を標的とした。

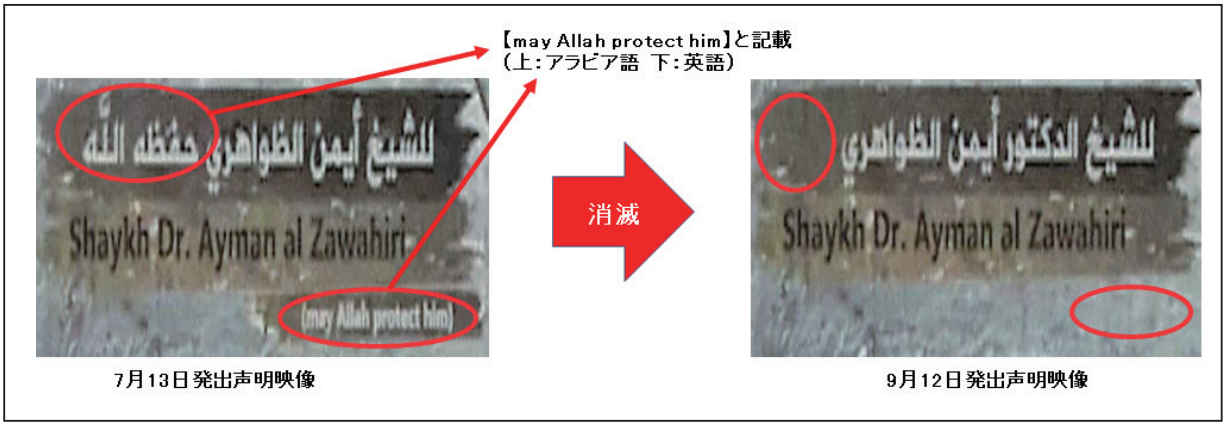
注 22　「アルカイダ」は、2011 年 5 月 2 日のオサマ・ビン・ラディン最高指導者（当時）死亡時、同月 6 日に報復を呼び掛ける声明を発出し、6 月にはザワヒリの最高指導者就任を発表した。

注 23　「アルカイダ」は、2022 年 8 月 25 日、7 月の米国のバイデン大統領のサウジアラビア訪問を捉え、米国、サウジアラビア等を批判する声明を発出した。

注 24　同シリーズは、主に中東のイスラム諸国や国連等を批判する内容であり、2019 年 12 月に初めて発出され、今次発出が第 7 弾となった。

注 25　米国によるザワヒリ殺害発表以降、「アルカイダ」は、8 月に 2 件、9 月に 4 件、11 月に 1 件、12 月に 5 件の声明等を発出している（当庁集計）。

注 26　米国は、ザワヒリ殺害作戦について公表した際、「ザワヒリはカブールで複数の映像を作成した。今後（ザワヒリの）映像の発出があったとしても驚くべきことではない」としている（White House, *Background Press Call by a Senior Administration Official on a U.S.Counterterrorism Operation*, 1 August 2022.）。



イ　関連組織等による継続するテロ

「アルカイダ」関連組織等は、米国によるザワヒリ殺害発表以降もそれまでと変わらず各地で活動している中、特にアフリカにおいて、「アル・シャバーブ」等によるテロが継続されている（下表（当庁作成）参照）。

【ザワヒリ殺害発表以降発生したアフリカにおける「アルカイダ」関連組織等による主なテロ】

月　日	国	組織名	概　要
8 月 21 日	ソマリア	「アル・シャバーブ」	首都モガディシュでホテルを襲撃（少なくとも 21 人死亡、117 人負傷）
9 月 12 日	イエメン	「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）[注 27]	南部で治安部隊を襲撃（21 人死亡、7 人負傷）
10 月 14 日	マリ	「マシナ旅団」[注 28]	中部で乗り合いバスを即席爆発装置（IED）で攻撃（乗客少なくとも 10 人死亡、38 人負傷）
10 月 29 日	ソマリア	「アル・シャバーブ」	モガディシュの教育省前で車両を爆破（少なくとも 100 人死亡、300 人負傷）
11 月 28 日	ソマリア	「アル・シャバーブ」	モガディシュで大統領官邸に近接するホテルを襲撃（少なくとも 15 人死亡）

❸ アフガニスタン情勢の影響

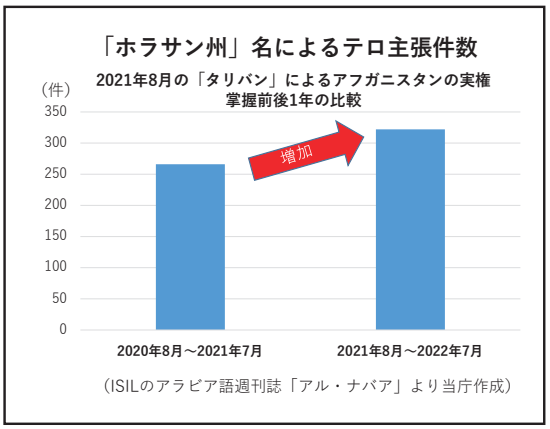
「タリバン」が、2021 年 8 月にアフガニスタンで実権を掌握したことを受け、当初危惧された外国人戦闘員（FTF）[注 29] のアフガニスタンへの目立った流入は見られていないとされている[注 30] ものの、「タリバン」によるアフガニスタン掌握は多くのテロ組織に影響を与えており、特に、アフガニスタン等で活動する「ホラサン州」及び「アルカイダ」には大きな影響を与えた形になっている。

注 27　「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅱ部 5「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）（135 頁）参照。
注 28　「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅱ部 6 (9) ウ（ｴ）「マシナ旅団」（FLM）（156 頁）参照。
注 29　国連は、外国人戦闘員（FTF）について、「テロ行為の実行、計画若しくは準備、テロ行為への参加又は武力紛争に関係したものを含むテロ訓練を提供すること、若しくは受けることを目的として、居住国又は国籍国以外の国に渡航する個人」と定義している（U.N.Security Council(S/RES/2178(2014)）。
注 30　U.N. Security Council(S/2022/419).

(1)「ホラサン州」の活発な活動

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)は、「タリバン」の復権について、2021年8月に発行したアラビア語週刊誌「アル・ナバア」第300号で、「十字軍(米国)とドーハの背教者(「タリバン」)間の「和平合意」で規定されたことが履行されているだけ」、「(ISILによって)もたらされるものが勝利であり、他のものは幻想にすぎない」などとし、「タリバン」の復権を「勝利」とみなさず、自派こそが唯一の正当な存在であることを主張した。

アフガニスタンでは、同国を拠点とする「ホラサン州」が、以前から「タリバン」を「背教者」として敵視し、「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握後も「タリバン」に対する攻撃を相次いで実行している。「タリバン」が自ら運営している「政権」の国際承認を希求する中、「ホラサン州」は、テロの実行件数を増加させるとともに(右グラフ参照)、2022年に入り、「タリバン」による「アフガニスタンの土地から他国への脅威はない」との主張に反する形で、アフガニスタン国内からウズベキスタンやタジキスタンへのロケット弾を発射したと主張したほか、カブールでは、ロシア、パキスタン及び中国の権益を標的としたテロを実行した。加えて、アフガニスタン国内でシーア派やシーク教徒等に対するテロを繰り返し実行したほか、パキスタンでもシーア派を標的としたテロを実行しており、国内のみならず、アフガニスタン発の国際テロの脅威を強める可能性も指摘されている[注31]。



(ISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」より当庁作成)

テロが発生したパキスタン北西部のシーア派モスク(写真提供:ロイター/アフロ)

「ホラサン州」は米国の撤退によって生まれた安全保障上の空白を利用し、その影響力を強化して新兵を獲得することで、「タリバン」の支配を弱体化させることに注力してきたとされる[注32]。また、「ホラサン州」による攻撃は、「タリバン」による「統治」が続く限り継続される可能性が高いと指摘されている[注33]。

(2)「アルカイダ」の宣伝活動

「アルカイダ」によるテロの実行は、近年確認されていない。しかし、「アルカイダ」は、「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握により、「大きな自由を享受している」と指摘されており[注34]、一時減少傾向にあった声明等の発出件数を、「タリバン」復権後に増加に転じさせた。また、「アルカイダ」は、米国による最高指導者アイマン・アル・ザワヒリ殺害発表後も声明等の発出を継続しているだけでなく、その発出頻度も増やしており[注35]、アフ

注31 U.N. Security Council(S/2022/547).
注32 *BBC Monitoring*, 19 October 2022.
注33 Amira Jadoon,Abdul Sayed, and Andrew Mines, "The Islamic State Threat in Taliban Afghanistan: Tracing the Resurgence of Islamic State Khorasan", *CTC Sentinel*, Combating Terrorism Center, January 2022.
注34 U.N. Security Council(S/2022/547).
注35 2022年8月の米国によるザワヒリの殺害発表後、「アルカイダ」は1か月当たり約2.4件の声明等を発出しているが(2022年12月末時点)、このペースは、2021年の発出頻度(1か月当たり1.25件)のみならず、「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握後の発出頻度(1か月当たり約2件、2022年12月末時点)を超過している。

ガニスタンで「アルカイダ」が実際に活動上の自由を享受していることがうかがわれる[注36]。

「タリバン」復権後、「アルカイダ」は、ザワヒリが登場するシリーズものの声明（「世紀の取引きかそれとも世紀をまたぐ十字軍か」[注37]、「共にアッラーに向かって」[注38]）の発出を増加させている（右表参照）。一方で、その内容については「平凡なメッセージ」である旨の指摘もある[注39]。

こうした中で、「アルカイダ」は、アフガニスタンで「タリバン」と協調しており、アフガニスタン国外でテロを実行した場合、「アフガニスタンの土地から他国への脅威はない」などとする「タリバン」の主張に反した形になり、「タリバン」が国際社会からの批判を受けるなど、その立場を不利にさせるリスクがある。そのため、「アルカイダ」がテロを実行する可能性は低いとされており[注40]、声明等でも、直接的な攻撃の呼び掛けを抑制しているとされる[注41]。例えば、「アルカイダ」は、2022年11月20日、開催中のFIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップカタール2022に関する声明を発出したが、テロの実行ではなく同大会へのボイコットを呼び掛けるにとどまった。

「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握以降における「アルカイダ」による主なシリーズものの発出状況

（当庁作成）

発出月日（全て2022年）	シリーズ名
1.26	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード2
2.3	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード3
2.15	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード4
3.21	「共にアッラーに向かって」エピソード4
4.29	「共にアッラーに向かって」エピソード6（※）
5.10	「共にアッラーに向かって」エピソード5（※）
6.14	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード5
7.13	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード6
9.12	「世紀の取引かそれとも世紀をまたぐ十字軍か」エピソード7

（※）「アルカイダ」は、「共にアッラーに向かって」エピソード5と6の発出順序が逆になった理由を説明していない。

❹ テロ組織のアフリカへの関心

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）及び「アルカイダ」は、それぞれ最高指導者が死亡したとされるが、アフリカで活動する各関連組織は、サハラ以南において、従来からの氏族・部族間の対立に加え、クーデター[注42]等、政情不安に起因する緊張を利用して活発に活動している。2022年8月に駐留フランス軍が撤退したマリでは、複数のテロ組織が治安当局等へのテロを継続しているほか、テロ組織同士も衝突している。こうした中で、ISIL及び「アルカイダ」

注36　件数の増加傾向については、2022年の国際テロ情勢2（2）「アルカイダ」の動向（3頁）参照。
注37　同シリーズは、主に中東のイスラム諸国や米国、国連等の批判を展開する内容。
注38　同シリーズは、主にイスラムの優位性についての主張を展開する内容。
注39　Rita,K.[@Rita_Katze].2022, August 2.Word is Zawahiri was killed in house of Sirajuddin Haqqani,which would perfecty encapsulate the exact fear of heightened Talibanharboring of AQ officials following US withdrawal from Afghan. As side note,thrilled SITE will no longer have to translate Zawahiris banal messages.[Tweet].Twitter. twitter.com/Rita_Katz/status/1554240403599228929?cxt=HHwWgoC8gbLa4pErAAAA
注40　U.N. Security Council(S/2022/547).
注41　U.N. Security Council(S/2022/419).
注42　2022年、西アフリカのブルキナファソでは、1月と9月の2回、クーデターが発生した。

の指導部は、アフリカにおける自派の活動への期待等、アフリカへの関心の高さを示し、活発に活動するアフリカの関連組織による勢力拡大を援護することで、それぞれの最高指導者が死亡したとされる中でも、指導部の影響力を維持していること、及び自派の活動が拡大していることを誇示している。

(1)「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

ア　アフリカに関連した宣伝活動の内容

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)は、2020年頃からアフリカの関連組織の活動をアラビア語週刊誌「アル・ナバア」で頻繁に取り上げたり、広報担当による声明で称賛したりしてきた。その後もアフリカで自派勢力が活発に活動する中、2022年6月に入り、ISILは、「アル・ナバア」で、「今日アフリカの地で見ていることは、かつてイラクやシリアで見てきたことと同一である」とし、アフリカを「ジハード」の適地と位置付け、イスラム教徒に対してアフリカに移住して「ジハード」を実行するよう初めて呼び掛けたほか、「イラク州」及び「シャーム州」(シリア)のメンバーがアフリカの関連組織のメンバーを激励するビデオ映像を初めて公開した。また、同年9月発出の声明においても、「全ての「州」の戦士よ、アフリカの兄弟の所業をしっかりと見て模範とせよ」と呼び掛けており、アフリカの関連組織への期待を示した。

ISILによるアフリカへの移住呼び掛け(アラビア語週刊誌「アル・ナバア」(2022年6月16日ISIL発出))

アフリカのISIL関連組織メンバーを激励するシリアのISILメンバー(2022年6月23日ISIL発出)

イ　アフリカにおける関連組織の動向

ISIL関連組織はアフリカで活発に活動しており、2022年には、ISILが犯行を主張した関連組織によるテロ件数のうち、2014年6月の「イスラム国」の「建国」宣言以来初めて、アフリカでの件数がイラク及びシリアの件数を上回った。また、ISILが主張したテロの死傷者数についても、アフリカがイラク及びシリアの合計死傷者数の2倍以上となった[注43]。これは、主にイラク及びシリアのISIL関連組織の活動が減退している一方で、アフリカにおけるISIL関連組織の活動が着実に伸長していることが要因の一つとなっている。

アフリカでは、従来から「ソマリア州」、「リビア州」、「シナイ州」(エジプト)、「西アフリカ州」(ナイジェリア等)及び「中央アフリカ州」(コンゴ民主共和国)が活動してきたが、2022年に入り、既存の「州」から分離する形で3月に「サヘル州」(「西アフリカ州」から分離)、5月に「モザンビーク州」(「中央アフリカ州」から分離)が新設されるなど、ISILが関連組織の数を増加させている。

また、ISILは、これまでも複数回、刑務所襲撃によるISILメンバーの解放を呼び掛け

注43　2022年、ISILが犯行を主張したテロ件数は、アフリカで887件、イラク及びシリアで714件となった。また、同主張のテロによる死傷者数は、アフリカで3,042人、イラク及びシリアで1,470人となった(当庁集計)。

ており、これに応じる形で、「西アフリカ州」が 2022 年 7 月、ナイジェリア首都アブジャ近郊の刑務所を襲撃し、800 人以上を脱走させた[注 44]。さらに、「中央アフリカ州」が同年 8 月、コンゴ民主共和国東部・ブテンボの刑務所を襲撃し、約 800 人を脱走させた。こうした動きに対して、ISIL は、両刑務所襲撃を「戦果」として、今後も刑務所を標的にすると主張した。刑務所襲撃は、①作戦遂行を「成果」として宣伝することで能力の高さの誇示、②高度な訓練を受けたメンバーの解放による戦力強化、③脱獄者の勧誘による新戦力の強化等が期待できること等から、組織の活動に利益をもたらすとされ[注 45]、ISIL にとって重要な戦略になっている。

(2)「アルカイダ」

ア　アフリカに関連した宣伝活動の内容

「アルカイダ」は、従前から機関誌「ワン・ウンマ」で「アル・シャバーブ」の活動に言及してきたが、米国による最高指導者アイマン・アル・ザワヒリ殺害発表後の 2022 年 8 月に発行された同誌（アラビア語版第 7 号）で、その表紙にアフリカ大陸を図示するとともに、その社説において、「アル･シャバーブ」を取り上げ、「ソマリア首都モガディシュを手中に収めるのは時間の問題である」、「ムジャヒディンの若者たち（「アル･シャバーブ」）は、「アフガニスタン・イスラム首長国」のような運命をたどるであろう」などと主張し、「アル・シャバーブ」の活動を称賛するとともに、期待を示した。

さらに、「アルカイダ」は、2022 年 12 月、機関誌「ワン・ウンマ」（英語版第 5 号）を発行し、アフリカ大陸を再度図示するなど、「アル･シャバーブ」への期待を改めて示した。

イ　アフリカにおける関連組織の動向

アフリカにおけるテロ件数は、ソマリア及びサヘル地域での割合が非常に高くなっているとされ[注 46]、それぞれの国及び地域で活発な活動を続けているのが、「アル・シャバーブ」と「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）[注 47] 傘下組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）[注 48] となっている。

「アル・シャバーブ」は、2022 年 8 月にソマリアのハッサン・モハムド大統領が「アル・シャバーブ」掃討を目的とした全面戦争を宣言してテロ掃討作戦を強化して以降、ソマリアで治安部隊との戦闘を急増させている。こうした中で、「アル･シャバーブ」は、同年 10 月にモガディシュの教育省前で、少なくとも 100 人が死亡、300 人

テロが発生した教育省前（写真提供：ゲッティ＝共同）

注 44　同刑務所には、様々なジハード主義組織のメンバーが拘留されており、その中には「西アフリカ州」と敵対関係にあるイスラム過激組織「ボコ・ハラム」のメンバーも含まれていた。
注 45　Caleb Weiss & Ryan O'farrell, "*Islamic State conducts second major prison break in Congo*", LONG WAR JOURNAL, August 2022.
注 46　2019 年以降、アフリカにおけるテロ組織による暴力事案の約 95％がソマリアとサヘル西部（マリ周辺）から生じているとの指摘がある（Africa Center for Strategic Studies, *Sahel and Somalia Drive Rise in Africa's Militant Islamist Group Violence*, August 2022）。
注 47　「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅱ部 6「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」（AQIM）（149 頁）参照。
注 48　「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅱ部 6 (9) 関連組織：「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）（153 頁）参照。

が負傷する大規模な爆破テロを実行したほか、同年 11 月には、大統領官邸に近接するホテルを襲撃し、少なくとも 15 人が死亡するなど、警備が厳重な地域でのテロを実行し、テロ実行能力の高さを誇示している。

また、JNIM は、治安当局を主な標的とするテロ活動を行いつつ、マリ北東部から南方のブルキナファソ等まで徐々に活動範囲を拡大させている。マリでは、同国首都バマコに迫る勢いを見せてきた中、2022 年 7 月には、JNIM 傘下組織「マシナ旅団」が、バマコ近郊にある同国最大のカティ軍事基地に対し、車両を用いた自爆及び歩兵部隊による攻撃を組み合わせた複合テロを実行した。同基地には、ゴイタ暫定大統領の住居が所在するとされており[注 49]、首都近郊で警備が厳重な軍事基地に対するテロが行われたことにより、JNIM のテロ実行能力の高さが示されるとともに、バマコ市内におけるテロ発生リスクも現実味を帯びた形になった。

(3) マリにおけるテロ組織間の衝突

2022 年 8 月 15 日に駐留フランス軍の完全撤退が発表されたマリでは、治安当局に対するテロが継続し、民間人も多数死亡している。

また、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「サヘル州」と「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）が、互いにマリ北部で活発に活動している結果、両組織間での衝突が複数回発生している。両組織は、それぞれが相手組織のメンバーを多数殺害したと主張しており、例えば、2022 年 12 月にマリ北東部で衝突した際には、「サヘル州」は JNIM メンバーを 100 人以上殺害したと主張し、JNIM は「サヘル州」メンバーを 70 人以上殺害したと主張した。

こうした状況の中、グテーレス国連事務総長は、2023 年 1 月、マリの状況について、「暴力事件のレベルと頻度が依然として非常に高い」、「テロ組織による民間人に対する攻撃、テロ組織間での影響力をめぐる戦い、地域の民兵による暴力的な活動が、身も凍るような日常になっている」との見方を示した。マリ北部における両組織間の衝突は今後も引き続き発生すると予想されている一方で、マリ当局による取締りを逃れるため、テロ組織メンバーが北部から南部に移動しており、組織にとっての「新たな聖域」が北部以外に生まれつつある。

5 テロ組織支持者らによるサイバー空間における活動

(1) サイバー空間で活動するテロ組織支持グループ

サイバー空間では、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）や「アルカイダ」を始めとするテロ組織の思想に共感しつつ、自律的に宣伝活動等を行うテロ組織支持者らが存在しており、フェイスブックやインスタグラムを運営する「Meta」は、2022 年 7 月から同年 9 月までの間に、テロに関連したコンテンツとして、フェイスブックで約 1,670 万件、インスタグラムで約 220 万件を削除するなどの対策措置を講じたと発表した[注 50]。

サイバー空間に存在するこのようなテロ組織支持者らの中には、個人又はグループで、

注 49　*Le Monde*, 22 July 2022.
注 50　Guy Rosen, "*Integrity and Transparency Reports, Third Quarter 2022*", Meta, 22 November 2022.

SNS 等で ISIL の主張や「アルカイダ」の主張を発信する者もおり、中には、我が国について、「米国の足をなめる」などと言及する事例も確認されている（下表参照）。

(2) 各種手法の指南

テロ組織支持者らの中には、自らが支持するテロ組織の思想に沿った独自のオンライン誌等を発出するなどして、テロ手法を始めとする各種の手法を指南するものも確認されている。

具体的な例として、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の主張を発信するグループ「アル・サクリ・ミリタリー・ファウンデーション」は、テロ実行に向けた武器の製造方法に特化したオンライン誌を発行しており、2022 年 7 月にはサプレッサー[注51]の製造方法、同年 10 月には、圧力鍋爆弾に使用する火薬の製造方法についてそれぞれ指南する記事を掲載した。また、欧米諸国に対して経済的打撃を与えるための有効手段の一つとして、現金自動預払機（ATM）の破壊を例示し、具体的な手法について指南する投稿もあった。

さらに、「アルカイダ」の主張を発信するグループ「アン・ヌスラ・メディア・ファウンデーション」は、2022 年 12 月、シリアで活動する戦闘員であるとする者へのインタビュー記事を公開した上で、シリアで活動する戦闘員への資金提供を呼び掛けつつ、ビットコインの送金用 QR コードを掲載するなど、暗号資産を用いた資金提供方法について指南した。

サイバー空間で活動する主なテロ組織支持グループの事例　（当庁作成）

主な発出内容	名称（活動開始確認年月）	活動状況
ISILの主張	「アル・タクワ・メディア・ファウンデーション」（2018年5月）	・フランスや米国で発生したテロの映像を用いつつ、自身が住む地域で欧米人等に対するテロを実行するよう呼び掛け
	「アル・ファリス・メディアセンター」（旧称「東アジアの騎士たち」）（2022年3月）	・ISILの主張やISIL発出のアラビア語週刊誌「アル・ナバア」の内容をインドネシア語やタガログ語で発信
「アルカイダ」の主張	「マラヘム・サイバー軍」（2020年6月に存在が確認）	・2020年11月以降、オンライン誌「マンハッタンの狼たち」を不定期に発行 ・欧米諸国の若いイスラム教徒を扇動し、攻撃を実行する方法を指示・教示する目的を掲げ、オンライン誌等でテロ実行を呼び掛け ・欧米諸国の基幹システムを攻撃するため、ハッカーの養成に焦点を当てたプロパガンダを発信
	「イスラム翻訳センター」（2021年6月）	・「アルカイダ」系プロパガンダを計26言語に翻訳した上で公開
その他	「フッラース・アル・タウヒード」（設立年月不明）	・2022年2月以降、オンライン誌「西側諸国におけるムジャヒディン」を不定期に発行 ・「「アルカイダ」のオンライン誌と位置付けたこともなければ、ISILに反対することを明示的に言及したこともない」とし、中立的な立場であると主張 ・対米批判の引き合いとして、米国による広島への原爆投下に言及し、「なぜ日本はこれ（米国が核爆弾を投下したこと）を受け入れるだけでなく、米国の足をなめるのか。不信仰者の国（日本）が、自分たちだけ難を逃れるために喜んで主人（米国）に屈服している」などと主張

注 51　銃の発射音及び閃光を軽減するため、銃身の先端に取り付ける筒状の装置のこと。

(3) テロ組織支持者らが及ぼす影響

テロ組織支持者らは、テロ組織による発出内容を複数の言語に翻訳したり、テロ組織への資金提供を始めとする支援活動の呼び掛けを行ったりするなど、テロ組織の活動を支援している。また、これらのテロ組織支持者らが行う各種の宣伝活動に感化された者によるテロの発生も懸念されている[注52]。

おわりに

～テロ組織等は今後も様々な環境に適応しながら活動を継続～

本稿で触れてきた「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）は前身組織時代を含め設立から20年近くが経過し、「アルカイダ」は設立後約35年が経過する。この間、ISILは「カリフ国家」の「建国」と広大な支配地を獲得し、「アルカイダ」は米国本土への大規模テロを実行するなど最盛期を迎えたこともあるが、米国等による大規模な対テロ作戦を受け、支配地の喪失等、その勢力を減退させてきた。アフガニスタンからの駐留米軍等の撤退を始めとする各国のテロ対策の変化や、ロシアによるウクライナ侵略に伴う安全保障環境の変容に見られるように、国際情勢が変化する中にあっても、ISILや「アルカイダ」が再び最盛期のような勢力を取り戻すことはできておらず、2022年には両組織の最高指導者が共にテロ対策により死亡したとされる。

しかしながら、ISILや「アルカイダ」は、組織の解体には至らず、最高指導者死亡の影響も限定的とされる[注53]中で、治安上の空白や隙に乗じて活動を続けており、各地でテロの脅威が存続している。

具体的には、ISILが組織全体の結束強化に向けた動きや宣伝活動等を継続する一方、「アルカイダ」もアフガニスタンを活動の拠点として宣伝活動等を展開し、さらに、ISIL及び「アルカイダ」の関連組織がテロを実行している状況にある。特に、アフガニスタンについては、ISIL関連組織「ホラサン州」が活発に活動しており、ISILにとって「成果」を主張できる地域になっており、また、「アルカイダ」にとっても、「タリバン」の庇護の下、「活動上の自由を享受」できる地域になっている。加えて、これらの組織にとって活動上の重要性が高まっているアフリカにおいても、テロ組織が勢力を伸長している状況がうかがわれる。

また、我々の社会活動や日常生活をより便利なものとする技術の進歩や普及は、テロ組織等にも恩恵を与える側面があり[注54]、例えば、インターネットの普及によって、多くの人々が容易にISIL及び「アルカイダ」並びにこれらの関連組織による宣伝活動に触れることができるなど、国籍や年齢を問わずに誰でもテロ組織の過激で独善的な思想に触れることができるようになっている。このような宣伝活動の中でも、特に支持者らによる活動が活発に展開されていることから、その実態や影響力の把握は困難となっており、一部で投稿の削除等の措置が講じられているものの、その活動状況が収まる気配はない。

最高指導者や幹部の死亡がテロ組織等に与える影響が限定的とされる中、これらの組織は、様々な環境に適応しながら活動を続けていく状況となっている。

注52　Europol, *Online Jihadist Propaganda 2021 in review*, 7 December 2021.
注53　U.N. Security Council（S/2022/547）.
注54　コラム「技術の進歩と普及がテロ活動に与える影響」（23頁）参照。

3 コラム

❶ ISIL 最高指導者が素性を明らかにしない背景

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1] は、最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（当時）が 2019 年 10 月に死亡して以降、2022 年末までに 3 人の最高指導者が就任したことを発表してきた。しかし、いずれも、本名ではない名前を発表するのみで、最高指導者による動画、音声等いかなる声明も発出されていない。過去にバグダディが行ったように、最高指導者として姿を現し、自身の言葉で直接語りかけることが求心力を強めるためには効果的であるものの、素性の解明につながるおそれがある顔や声を出さない背景には、米国等に居場所が特定され、殺害されるリスクの軽減を優先していることがあると指摘されている[注2]。

そのため、ISIL は、今後も、最高指導者の安全が確保される環境が整わない限り、最高指導者の交代時に新最高指導者の素性を明かすことが困難であるとみられている[注3]。

バグダディ以降の最高指導者　（当庁作成）

氏名	就任発表日	死亡日	声明発出の有無
アブ・バクル・アル・バグダディ・アル・フセイニ・アル・クラシ	2010年 5月15日	2019年10月26日	有
アブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシ	2019年10月31日	2022年 2月 3日	無
アブ・アル・ハッサン・アル・ハシミ・アル・クラシ	2022年 3月10日	2022年10月中旬	無
アブ・アル・フセイン・アル・フセイニ・アル・クラシ	2022年11月30日		無

【アル・クラシを名のる理由】

ISIL は、2014 年 6 月以降、最高指導者が全てのイスラム教徒の代表者である「カリフ」であるとしており、バグダディ以降の最高指導者の名前にアル・クラシという名称を用いている。アル・クラシは、預言者ムハンマドが属するクライシュ族を意味し、クライシュ族であることはカリフの要件の一つとされている。そのほか、カリフの要件としては、①イスラム法の知識があり、独立して意思決定ができること、②公正で、高潔であり、正直であること、③政治的責務を遂行する能力を有し、戦時であっても政治情勢を理解し、公共の福祉を維持できること、④障害がなく健康であり、五体満足であること、が挙げられている[注4]。

ISIL 最高指導者がカリフの要件を満たしているのかを外形的に判断することは困難であるが、ISIL としては、最高指導者の名前にアル・クラシを用いることにより、同人の正統性を演出するとともに、ISIL が「建国」を宣言している「イスラム国」の正統性も主張しているとみられている[注5]。

注 1　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28 頁）参照。
注 2　*BBC Monitoring*, 1 December 2022.
注 3　The Century Foundation, "*U.S.Strike on Leader Further Sidelines ISIS*", February 2022.
注 4　カリフの要件については、ムハンマドの死後、様々な理論付けが行われており、定まったものがあるわけでない。本コラムにおいては、13 世紀に活躍した歴史家・思想家イブン・ハルドゥーンの見解によるものを採っている。
注 5　Abc News, 1 November 2019; *enab baladi*,22 December 2022.

❷ 技術の進歩と普及がテロ活動に与える影響

現代社会においては、あらゆる場面で技術の進歩と普及による恩恵が、社会活動をより円滑なものとするだけでなく、日常生活もより便利なものとしてきた。一方、こうした恩恵を享受するのはテロ組織やそのメンバーも同様で、テロ組織等によるドローンやブロックチェーン技術の使用事例が散見されるように、テロ組織等が、これらの技術に関心を寄せ、また、実際に使用している状況もある。

【ドローン】

ドローンは、物流や農業を始め様々な分野で活用されており、今後もその便利さ等から活用分野の更なる拡大が期待されている。

このような中で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1]等のテロ組織は、主に、比較的安価で手に入りやすく操作もしやすいとされるクアッドコプター型[注2]のドローンを使用する傾向があるとされる[注3]。

クアッドコプター型ドローンの一例
（写真提供：DPA/ 共同通信イメージズ）

ISILは、2013年からイラクやシリアでのテロ活動にドローンを使用し始めて以降、攻撃や偵察のほか、宣伝活動等で使用しており、例えばナイジェリア等で活動するISIL関連組織「西アフリカ州」[注4]が、2022年1月、宣伝活動の一環として、同国の訓練キャンプの様子を複数のドローンを使用して撮影した。

固定翼型ドローンの一例
（写真提供：ABACA/ 共同通信イメージズ）

また、一般にクアッドコプター型よりも、移動速度や航続時間等の面で優れているとされる固定翼型ドローン[注5]の使用事例もあり、例えば、ソマリア等で活動する「アルカイダ」[注6]関連組織「アル・シャバーブ」[注7]が攻撃や偵察に使用したほか、シリアで活動する「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）[注8]が爆発物を搭載した攻撃に使用した。

ドローンについては、活用分野の更なる拡大が見込まれる中、テロ組織等にとっても入手が容易となることで、その使用頻度が高まっている。

注1　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部1「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28頁）参照。
注2　4枚の回転翼（プロペラ）から推力を得て飛行するドローンを指す。
注3　Rueben Dass, “*Militants and Drones: A Trend That is Here to Stay*”, RUSI, September 2022.
注4　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部1(9)ケ「西アフリカ州」（60頁）参照。
注5　機体に主翼が固定され、前進する際に発生する揚力で飛行する飛行機型のドローンを指す。
注6　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部3「アルカイダ」（91頁）参照。
注7　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部7「アル・シャバーブ」（163頁）参照。
注8　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部4「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）（元「ヌスラ戦線」）（112頁）参照。

【ブロックチェーン技術】

ブロックチェーン技術はインターネットに並ぶ技術革新と言われ、一般に、複数の暗号技術を応用して改ざん等ができないようブロック状にデータを格納するなどしたものであり、暗号資産がその最たる例となっている。

ビットコインに代表される暗号資産は、国際取引に時間を要さないなどの即時性や利用者の特定につながる情報が秘匿されるなどの匿名性、さらに、価格変動による利ざやが期待されるなどの投機的要素等の特徴がある。このような特徴から、世界各地で暗号資産の利用者が増加している一方で、中東やアジアを始めとする各地において、ISIL、「アルカイダ」、HTS 等に関連した「寄附」名目の資金調達活動の事例が散見される。また、国連テロ対策当局者の中には、「(2022 年の) 数年前はテロを実行するための資金調達方法として暗号資産が利用された、又はデジタル資産が関連した割合は 5%にすぎなかったが、今や約 20%に達すると考えられている。」と述べる者もいる。

こうした中、ブロックチェーン技術を活用した新たな技術として、2027 年までに 4.4 倍超の規模に成長するとの予測も伝えられる NFT[注 9] への注目が集まっている。米国財務省は、2022 年 2 月、NFT がマネーロンダリング等に利用されるリスクがある旨指摘したほか、同年半ばには、アフガニスタン等で活動する ISIL 関連組織「ホラサン州」[注 10] の活動を称賛する画像が、NFT として ISIL 支持者によって関連サイト上に出品されたとされる[注 11]。

ビットコインを硬貨化したイメージ(写真提供:Umit Turhan Coskun/NurPhoto/共同通信イメージズ)

暗号資産等のブロックチェーン技術については、今後も発展が見込まれている一方で、取引内容を完全に把握することが技術的に困難な面があること等から、テロ組織等による資金調達活動への利用拡大に使用され続けることが懸念されている[注 12]。

注 9　NFT とは、非代替性トークン（Non Fungible Token）の略であり、一般に、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」を指し、代替性トークンとも呼ばれる暗号資産とは異なり、代替や交換ができない。NFT を用いた取引の一つとして、Twitter 社創業者ジャック・ドーシーの初ツイートが約 3 億円で売却された。

注 10　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 2 「ホラサン州」(82 頁) 参照。

注 11　当該取引については、サイトの管理者によってアクセスが遮断されたことから、不成立になったとされる（*The Wall Street Journal*, 6 September 2022.)。

注 12　SOUFAN CENTER, "*IntelBrief:Non-Funfible Tokens (NFTs) are Now Funding Terrorists (NFTs)*", 16 September 2022.

❸ ISIL による刑務所等襲撃事件の続発

【刑務所等襲撃の呼び掛け】

「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1] は、2019 年 3 月に全ての支配地を喪失して以降、最高指導者や広報担当の声明において、刑務所等への襲撃による自組織メンバーの解放を最優先事項に位置付け、その実行を頻繁に呼び掛けている[注2]。ISIL には、2012 年から 2013 年にかけてイラクで実行した刑務所襲撃によって解放した自組織メンバーを即戦力として再加入させたことがテロ実行能力の向上につながり、その後の ISIL 台頭の一因になったという“成功体験”があり[注3]、このような襲撃による勢力回復及び拡大をもくろんでいるとみられている[注4]。

【2022 年に入り相次ぐ刑務所等襲撃事件】

ISIL による刑務所等襲撃事件はこれまでにも発生していたが、2022 年には、度重なる呼び掛けに呼応するかのように立て続けに発生した。

2022 年 1 月には、シリアで、ISIL が自組織メンバーが収容されている施設を襲撃し、数百人のメンバーが脱走する事件が発生し、当時の最高指導者が主導したと指摘された[注5]。当該施設を含めシリア北東部における ISIL メンバーが収容されている施設[注6] の中には、収容を本来の目的としない大学施設等を利用したものもあり、警備や管理体制が十分ではないと指摘されていた[注7]。

また、7 月には、ナイジェリアで、ISIL 関連組織「西アフリカ州」[注8] が首都アブジャ近郊の刑務所を襲撃し、自組織メンバーを含め 879 人が脱走する事件が発生した。

さらに、8 月には、コンゴ民主共和国で、ISIL 関連組織「中央アフリカ州」[注9] が東部・北キブ州の刑務所を襲撃し、自組織戦闘員を含め約 800 人が脱走する事件が発生した。

ISIL 及び同関連組織は、今後も、勢力回復の手段として刑務所等襲撃による自組織メンバーの解放を企てる可能性が高いと指摘されている[注10]。

ISIL（関連組織を含む）による過去の主な刑務所襲撃事件

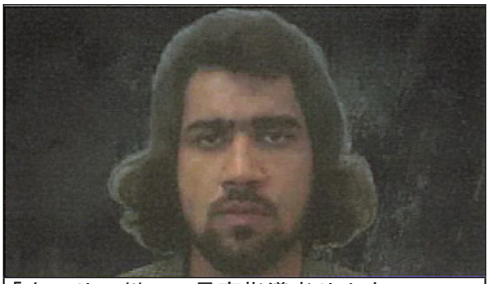
（当庁作成）

日付	犯行主体	発生地	脱走者数
2012年 9月	「イラク・イスラム国」（ISILに改名する前の組織名）	イラク	約100人
2013年 7月	ISIL	イラク	約500人
2020年 8月	「ホラサン州」	アフガニスタン	不明
2020年10月	「中央アフリカ州」	コンゴ民主共和国	約1,300人

注 1　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28 頁）参照。
注 2　ISIL は、2019 年 3 月以降最高指導者及び広報担当による声明を 12 件発出する中、8 件で刑務所等襲撃によるメンバーの解放に言及している。
注 3　*The Arab Weekly*, 17 July 2015.
注 4　U.N. Security Council（S/2022/547）.
注 5　The White House, *Background Press Call By Senior Administration Officials On U.S. Counterterrorism Operations in Syria*, 3 February 2022.
注 6　同様の施設は、シリア北東部に約 20 か所あり、管理・運営は、シリア政府ではなく、米軍の支援を受ける「クルド人民防衛隊」（YPG）を主体する「シリア民主軍」（SDF）が行っており、合わせて約 1 万人の ISIL メンバーが収容されている（Samer al-Ahmed, *A closer look at the ISIS attack on Syria's al-Sina Prison*, Middle East Institute, 14 February 2022）。
注 7　VOA, 8 November 2021.
注 8　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) ケ「西アフリカ州」（60 頁）参照。
注 9　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 (9) コ「中央アフリカ州」（61 頁）参照。
注 10　U.N. Security Council（S/2022/547）.

❹ テロを継続するISILの「ホラサン州」の動向

アフガニスタンを拠点とする「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1]関連組織「ホラサン州」[注2]は、2015年頃、同国東部の一部を支配するに至ったが、同国治安部隊や米軍等による対テロ作戦で翌2016年にはその多くを喪失した。「ホラサン州」によるテロは、その後も続き2021年8月に「タリバン」[注3]がアフガニスタンの実権を掌握して以降は、「タリバン」への攻撃やシーア派住民等へのテロが各地で頻繁に実行されるなど、同国全土で確認されるようになったと指摘された[注4]。



「ホラサン州」の最高指導者サナウッラー・ガファリ（出典：米国国務省「正義への報酬」プログラム）

【テロを継続して存在感や影響力を誇示】

「ホラサン州」は、2021年8月、「タリバン」によるアフガニスタンの実権掌握を受けて国外退避を求める市民らが殺到していた同国首都カブールの空港付近で自爆テロを実行し、米兵13人を含む180人以上を殺害するなどして国際社会の注目を集めたほか、その後も、「多神教徒」として敵視するシーア派住民等へのテロを同国各地で繰り返している。

これ以外にも、2022年9月の首都カブールにおける教育センター内での自爆テロを始め、シーア派住民が多数居住する地域で発生した犯行声明未発出の複数のテロについても、その関与が指摘されている[注5]。

2022年3月の「ホラサン州」によるテロ発生後のパキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ州のシーア派モスク（写真提供：EPA=時事）

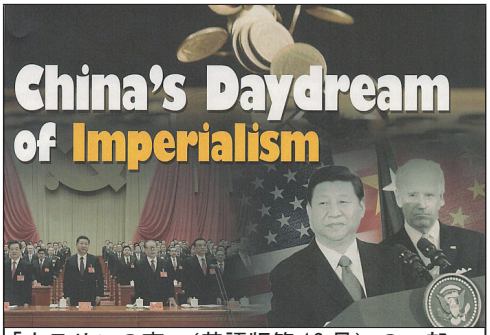
「ホラサン州」は、アフガニスタン以外にも、パキスタン等周辺国でテロを実行しているほか、2022年には、アフガニスタン国内からウズベキスタン及びタジキスタンへそれぞれロケット弾を発射したと主張（両政府は同事案の発生を否定）しており、国際的な脅威を高める可能性も指摘されている[注6]。

また、犯行声明においては、国籍や民族を示唆する表現を含めた形で実行犯名を発表するなどしており、国籍や民族を問わず多様なメンバーが自組織に所属することを誇示する形になっている。

注1　「国際テロリズム要覧2023」第II部1「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28頁）参照。
注2　「国際テロリズム要覧2023」第II部2「ホラサン州」（82頁）参照。
注3　2022年の国際テロ情勢「タリバン」（7頁）参照。
注4　ライオンズ国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表（当時）は、2021年11月、「「ホラサン州」の活動が拡大しており、全土34州のほとんどで存在が確認されている」と指摘した。
注5　BBC, 1 October 2022等。
注6　米国のコリン・カール国防次官は、2022年10月、「ホラサン州」について、6か月から1年以内に対外攻撃を開始する能力を発展させる可能性がある旨述べた（*Reuters*, 26 October 2022.）。

【「ホラサン州」系メディアによる活発な宣伝活動】

「ホラサン州」系メディアと指摘のある「アル・アザイム」[注7]は、アフガニスタンで広く話されているパシュトゥー語やダリー語（ペルシャ語）のほか、アラビア語や英語、中央アジア諸国の言語を使用し、声明やオンライン誌等を頻繁に発出・発行している。これらのプロパガンダは、「タリバン」を「背教者」として敵視するなどのイデオロギーに基づく主義主張となっており、その中には、中国、パキスタン、インド等を敵視するものも見られる。2022年9月に発行されたオンライン誌「ホラサンの声」（英語版第13号）では、「帝国主義の中国の白昼夢」と題した記事が掲載され、中国について、「世界を征服し、独自の勢力範囲を確立するという将来的な野心がかい間見える」とし、「我々は、あなた（中国）が抑圧した罪のないウイグルのイスラム教徒のことを忘れていない」との主張が展開された。



「ホラサンの声」（英語版第13号）の一部

【高まる脅威】

「タリバン」は、「ホラサン州」の存在について、「（同組織は）アフガニスタン国内に物理的に存在しない。そのイデオロギーに同調する個人がいるのみである」と主張するなど、アフガニスタン国内に存在することを認めていなかったが、「ホラサン州」の活動が活発化するのに伴い、国内における自組織の治安対策が万全であることを示すため、「ホラサン州」メンバーとされる者らの拘束を積極的に広報するようになり、その際に被拘束者についてISIL又は「ハワーリジュ派」[注8]と表現している。

しかしながら、「ホラサン州」は、カブールのロシア大使館付近での自爆テロ（2022年9月）や中国人が頻繁に利用するとされるホテル[注9]への襲撃（同年12月）等の注目を集めるテロを各地で継続し、「アル・アザイム」がこれらを“成果”として積極的に宣伝しており、「ホラサン州」の脅威が高まっている[注10]。

注7　「アル・アザイム」については、「ホラサン州」公式メディア、親「ホラサン州」メディア、「ホラサン州」代弁メディア等と形容されているところ、ISIL又は「ホラサン州」による公式メディアとしての承認は確認されておらず、「アル・アザイム」自身は、「ホラサン州」等を支持するメディアと主張している。

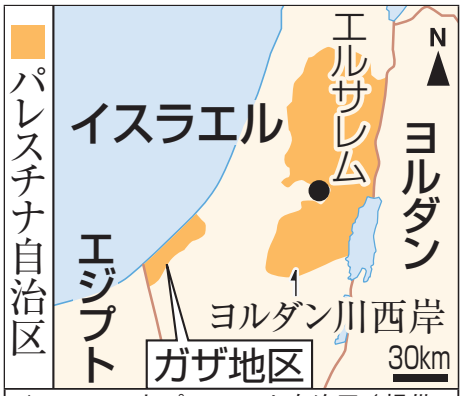
注8　ハワーリジュとは、「外に出た者、退去した者」を意味する（大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編「岩波イスラーム辞典」：岩波書店、2002年）。

注9　Reuters, 12 December 2022. また、カタールの衛星テレビ局アル・ジャジーラが、2022年11月24日に放映したドキュメンタリー「The Chinese entrepreneurs chasing an Afghan'gold rush'」によると、同ホテルは中国人所有とされる。

注10　米国のAbizaid国家テロ対策センター長は、「米国への脅威について、私が最も懸念している攻撃の主体は「ホラサン州」である。」と述べた（Washington Institute.(11 January 2023).Policy Forum: Counterterrorism Lecture Series: A Survey of the 2023 Terrorism Threat Landscape[Video].You Tube.https://www.youtube.com/live/gov49pVr-ng?feature-share）。

❺ ヨルダン川西岸地区で活動を活発化させるパレスチナ武装勢力

イスラエルでは、2022 年 3 月から 5 月、パレスチナ人やアラブ系イスラエル人によるテロが立て続けに発生し、計 19 人のイスラエル人が死亡した。このような短期間での多数の死者の発生は、2015 年 10 月から 2016 年 2 月頃にかけて同国でテロが多数発生し、計 30 人以上のイスラエル人が死亡して以来であった。こうした事態を受け、イスラエル軍は、パレスチナ武装勢力の拠点となっているパレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区での取締りを強化したものの、その後も同武装勢力との銃撃戦が度々発生するなど、緊迫した情勢が続いた。



イスラエルとパレスチナ自治区（提供：共同）

【「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）の活発化】

多数のパレスチナ武装勢力が活動するヨルダン川西岸地区では、2022 年 5 月、米国等からテロ組織に指定されている「パレスチナ・イスラミック・ジハード」（PIJ）[注1] が、イスラエル軍に対する攻撃を実行するなど、同地区における存在感を高めた。これに対し、イスラエル軍は、同年 8 月、同地区の PIJ 指導者を拘束するとともに、ガザ地区の PIJ 幹部を殺害するなどしたものの、同年 10 月、同組織は、ガザ地区において軍事パレードを挙行し、健在ぶりを誇示した。

【新たな組織「獅子の巣窟」の台頭】

ヨルダン川西岸地区ナブルスでは、2022 年 8 月頃、「獅子の巣窟」を称する新たな組織が台頭した。同組織は、若者を中心とした組織構成で、一部には PIJ 等の既存の武装組織の関係者もいるとされる[注2]。同組織は、イスラエル軍及びイスラエル人入植者を攻撃対象に掲げてテロを実行するとともに、テロ実行の映像等を SNS に掲載し、活動状況を頻繁に宣伝することで、支持者を急速に増やしたとされる[注3]。

同組織の台頭に対し、イスラエル軍は、同年 10 月、掃討作戦を実施し、同組織本部兼爆発物製造拠点を急襲するとともに、設立者の一人を殺害するなどした。同組織は、その直後、活動が見られなかったものの、同年 12 月、公開で集会を開催したり、テロの実行を主張する動画を発出したりするなど、活動を再開した。

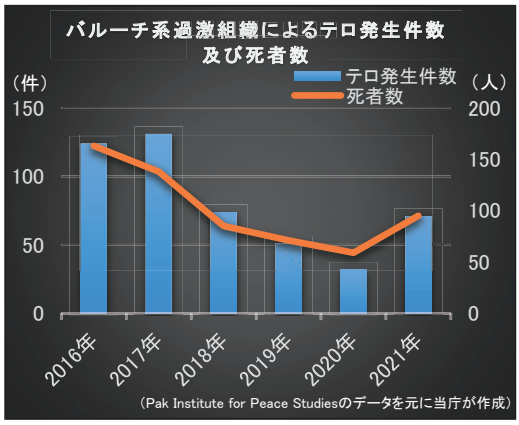
注 1　「国際テロリズム要覧 2023」第Ⅲ部第 1 章 1 注 6（211 頁）参照。
注 2　Al Jazeera, 26 October 2022.
注 3　*New Arab*, November 2022; Joe Truzman, "*Analysis: The Lions' den and the future of militant activity in the west bank*", October 2022.

【今後の動向】

2022 年 12 月に発足したイスラエルのネタニヤフ政権は、占領地での入植活動の拡大やヨルダン川西岸地区のイスラエルへの併合を訴える政治家が重要閣僚に就任するなど、これまでで最もパレスチナに対して強硬な政権であるとされている[注 4]。このため、今後も緊迫した情勢が続く中、ヨルダン川西岸地区における武装勢力の動向が注目されている[注 5]。

注 4　NHK, 14 November 2022.
注 5　*Washington Post*, 3 March 2023.

❻ パキスタンで活動するバルーチ系過激組織の動向



パキスタン南西部・バルチスタン州を拠点とし、同州の「独立」を目的に活動する「バルチスタン解放軍」（BLA）[注1]は、2018年、他のバルーチ[注2]系過激組織と共に、連合体「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）[注3]を組織し、パキスタン当局を主要な標的としたテロを繰り返している。こうした動きの中で、パキスタン当局が取締りを続けた結果、バルーチ系過激組織によるテロ発生件数及び死者数は、近年減少傾向を示していたが、2021年にはいずれも増加に転じた（右グラフ参照）。その背景としては、バルーチ系過激組織が2021年8月の「タリバン」[注4]によるアフガニスタンの実権掌握に触発され、活動を活発化させたこと等が指摘されている[注5]。

【中国権益を標的としたテロの実行】

2022年4月のBLAによる「孔子学院」付近での自爆テロ現場（写真提供：ロイター／アフロ）

中国が、2015年、「一帯一路」構想の一環として、パキスタンのインフラ開発等を支援する大規模プロジェクト「中国パキスタン経済回廊」（CPEC）を本格的に開始したことを受け、バルーチ系過激組織は、CPECを中国による「資源の占領」[注6]と位置付け、中国権益を標的としたテロを実行してきた[注7]。

BLAは、2022年4月、パキスタン南部・シンド州都カラチに所在する「孔子学院」付近で自爆テロを実行し、中国人3人を含む4人を殺害した。BLAは犯行声明の中で、「孔子学院は、中国の経済的、文化的、政治的拡張主義の象徴」、「（今回のテロは）中国権益が直接的にも間接的にもバルチスタンへ進出することを断じて受け入れられないことを示すメッセージである」などと主張するとともに、実行犯を「バルーチ人で初となる女性の殉教者」と称賛した。

注1　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅲ部第3章2注20（241頁）参照。

注2　パキスタン南西部・バルチスタン州を中心にイラン南東部やアフガニスタン南部にまたがる地域には、独自言語であるバルーチ語の話者であるバルーチ系住民が居住している。バルーチ語話者は、パキスタン総人口の約3%を占める（CIA, *The World FactBook;Pakistan*）。また、バルーチ系住民の中には、パキスタン政府に対する不信感、反発心を有する者が一定数存在するとの指摘もある（Muhammad Tahir, "*Tribes and Rebels the Players in the Balochistan Insurgency*", *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, April 2008）。

注3　「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）は、バルチスタン州で共闘関係にあるBLA等のバルーチ系過激組織が、2018年11月に設立した連合体である。

注4　2022年の国際テロ情勢「タリバン」（7頁）参照。

注5　Pak Institute for Peace Studies, "*Pakistan Security Report 2021*", January 2022.

注6　BRASは、2020年7月25日発出の声明で、「中国は、CPECを通じて、バルチスタン州とシンド州を征服し、資源を占領することを企んでいる」などと主張した。

注7　「国際テロリズム要覧2023」第Ⅲ部第3章2パキスタン（240頁）参照。

【攻撃手法の多様化】

BLA が「バルーチ人初の女性殉教者」によるテロの実行を主張したことに加え、BRAS が、2022 年 8 月、「対空砲を使用して、パキスタン当局のヘリコプターを撃墜し、搭乗員 6 人を殺害した」と主張したように、2022 年に入って、バルーチ系過激組織の攻撃が多様化していると指摘されている[注 8]。

【中国以外の外国権益に対する反発】

バルチスタン州においてテロを継続するバルーチ系過激組織は、同州チャガイ郡に所在するレコ・ディク銅金鉱床[注 9] の開発をめぐり、カナダを拠点とする国際資源開発企業がパキスタン政府及びバルチスタン州政府との交渉を続けてきた動きに反応した。

具体的には、BRAS は、2022 年 3 月、「レコ・ディク銅金鉱床の開発から手を引け」と題する声明を発出し、「カナダ企業は、バルチスタン州を占領するパキスタン政府と不当な条件で契約を結ぼうとしている」、「BRAS は、バルチスタン州の資源を守るために、カナダ企業の施設、従業員、警備員、その他あらゆる関係先を標的とする。また、いかなる対抗措置も辞さない」と主張した。

その後、パキスタン政府等は、2022 年 12 月、カナダ企業との間でレコ・ディク銅金鉱床の採掘プロジェクト推進に関する合意に達した。同合意を受け、バルーチ系過激組織は「占領者が資源を奪っている」と主張するなど、中国以外の外国権益に対しても反発を示している。

注 8　パキスタン当局は、2022 年 2 月以降、バルーチ系過激組織が米国製の武器を使用してテロを実行しており、この中に、米国製暗視装置や小銃用高性能スコープ等が含まれている旨指摘した（FM Shakil, “*Abandoned US Arms Fueling Militancy in Pakistan*”, Asia Times, February 2022）。

注 9　レコ・ディク銅金鉱床では、年間約 4,000 万トンの鉱石産出が見込まれており、カナダ企業が 2028 年までに合計 40 億米ドル以上を投資し、採掘施設を整備する計画がある（*Express Tribune*, 17 January 2023）。

❼ インドでの宗教間対立をめぐるイスラム過激組織の動向

【ヒジャブ着用禁止措置をめぐる動向】

2022 年 1 月、インド南部・カルナタカ州の一部の学校が、ヒジャブ[注1]の着用は制服規程に反するとして、ヒジャブを着用する女子学生の教室への立入りを禁止した。その後、同州内の複数の学校が同様の禁止措置を採ったことから、これに反発する形で、インド国内の女子学生を始めとするイスラム教徒が、同州のほか、首都ニューデリーや東部・西ベンガル州に至るインド各地で抗議活動を実施した。また、ヒジャブを着用して登校するイスラム教徒の女子学生が、周囲のヒンズー教徒からの野次に対して、「アッラー・アクバル」と叫びながら対抗する様子を収めた動画が SNS 上で拡散された。

こうした中、「アルカイダ」[注2]最高指導者ザワヒリは、4 月の声明において、ヒンズー教徒に対抗した女子学生を称賛した。具体的には、女子学生の行動が「ヒンズー教のインドにおける民主主義の欺まん性を暴露した。」と発言した上で、「大いに感動した。」として、女子学生に宛てた詩を朗読した。また、インド等での活動拡大をもくろむ「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」(AQIS)[注3]も、3 月に発行した機関誌「インドでの戦闘の声」(2022 年 2 月号）の中で、ヒジャブ着用禁止措置を「米国やインド、イスラエルによるイスラム共同体に対する戦い」と位置付け、イスラム教徒に対し、「アルカイダ」が主導する非イスラム教徒との戦いに参加するよう呼び掛けた。

このほか、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注4]関連では、3 月、インド側カシミールで活動する ISIL 関連組織「ヒンド州」[注5]との関係が指摘[注6]されるオンライン誌「インドの声」（第 25 号）において、「ヒンズー教徒が女性のイスラム教徒を苦しめている。我々はヒンズー至上主義者によるこのような行為を許容しない」と主張した。

【インドの国政与党関係者による預言者ムハンマド等に関する発言をめぐる動向】

インドの国政与党であるインド人民党（BJP）の関係者が、5 月に同国のテレビ番組で行ったイスラム教預言者ムハンマド等に関する発言[注7]をめぐり、中東諸国やアジア諸国でイスラム教への「冒とく」と捉えて問題視する動きが広がり、インド製品の不買運動や発言した BJP 関係者への厳罰を求める抗議活動が行われた。こうした中で、アジアを始め各地のイスラム過激組織が声明を発出するなど、反発の動きを示した（次頁表参照）。

注 1　女性イスラム教徒が頭髪を覆うスカーフ状の衣類を言う。
注 2　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 3 「アルカイダ」（91 頁）参照。
注 3　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 3 （9）オ「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）（107 頁）参照。
注 4　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28 頁）参照。
注 5　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 1 （9）セ「ヒンド州」（64 頁）参照。
注 6　Lucas Webber, “Islamic State’s Voice of Hind Magazine: Globalizing the Regional Anti-Taliban Narrative”, *Terrorism Monitor*, Jamestown Foundation, March 2022.
注 7　BJP 関係者が預言者ムハンマドとその妻の関係性について発言した内容が、「侮辱的」であるとして、ムハンマドに対する「冒とく」と捉えられたとされる（Scroll.in, 6 June 2022.）。

インドでの「冒とく」事案に反発の動きを示した主なイスラム過激組織	
アジア	
「アルカイダ」	「アンサール・アル・イスラム」（AAI）
「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）	「ホラサン州」
「パキスタン・タリバン運動」（TTP）	「ムジャヒディン・ガズワトゥル・ヒンドゥ」（MGH）
中東	
ISIL	「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）
アフリカ	
「アル・シャバーブ」	

（当庁作成）

このうち、アフガニスタン・パキスタン国境地帯を拠点とする「パキスタン・タリバン運動」（TTP）は、5 月に発出した声明において、「預言者を侮辱する者は報いを受けることになる」と警告した。また、AQIS は、翌 6 月に発出した声明において、報復の実行を「イスラム教徒の義務」と位置付けた。さらに、アフガニスタンを拠点とする ISIL 関連組織「ホラサン州」[注8]系メディアと指摘[注9]のある「アル・アザイム」も、同月発行のオンライン誌において、「預言者の名誉を守るための唯一の手段はジハード[注10]である」と主張した。

このような声明の発出やオンライン誌の発行が相次ぐ中、「冒とく」に対する報復との主張がなされた襲撃等が複数回発生した。同月、アフガニスタン首都カブールでは、「ホラサン州」がシーク教寺院を襲撃し、多数のヒンズー教徒とシーク教徒らを死傷させ、また、インド西部・ラジャスタン州においても、イスラム教徒の男 2 人がヒンズー教徒の男性を刃物で殺害し、「預言者を冒とくする者の首を切断した」と主張した。

テロが発生したシーク教寺院内（2022 年 6 月）
（写真提供：AFP ＝時事）

その後も、「アルカイダ」が 8 月発行の機関誌「ワン・ウンマ」（アラビア語版第 7 号）の中でインド関連製品のボイコット等を呼び掛け、また、ISIL も 9 月発出の声明の中で「なぜあなた方イスラム教徒は沈黙しているのか。ヒンズー教徒は、あなた方が沈黙する様子を目にしたため、預言者を侮辱したのである」と主張するなど、イスラム過激組織の反発姿勢は続いた。

このように、インドにおける宗教間対立は、イスラム教への「冒とく」として捉えられ、イスラム過激組織による声明の発出にとどまらず、関連する事件の発生につながるケースが見られる。

注 8　「国際テロリズム要覧 2023」第 II 部 2 「ホラサン州」（82 頁）参照。
注 9　「アル・アザイム」については、報道機関や研究者によって、「ホラサン州」公式メディア、親「ホラサン州」メディア、「ホラサン州」代弁メディア等、評価が分かれている。ISIL 又は「ホラサン州」による公式メディアとしての承認は確認されていないが、「アル・アザイム」は、自メディアについて、「ホラサン州」等を支持するメディアと主張している。
注 10　「ジハード」の原義は「神のために自己を犠牲にして戦うこと」であり、これは、イスラム教を広める「拡大ジハード」と、武装した異教徒の侵入者に抵抗する「防衛ジハード」に分けられる（飯塚正人「イスラームに無知な「知識人」たち」、中央公論、2002 年 2 月号）。

❽ 東南アジアにおけるISIL支持者による宣伝活動

インドネシア人やフィリピン人の「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）[注1]支持者は、テレグラム等のSNS上でグループを形成し、ISILに関連する独自の宣伝活動を行っている。この中には活発に活動しているグループも存在しており、例えば、あるグループは、2022年3月から約半年間で、約100件の画像、約380件の音声、約530件の映像をそれぞれ発出し、「暴力的ジハード」への参加を呼び掛けるなどしている。

【東南アジアにおけるテロ活動の称賛】

グループの宣伝活動には、東南アジアで発生したテロを称賛するものが見られる。例えば、2022年12月にインドネシア西部・西ジャワ州バンドンの警察署で自爆テロが発生した際、「テロの成果」として死傷者数を記載した上で、実行犯とされる人物の顔写真を掲載して「殉教者」として称賛する画像が発出された。

また、フィリピンにおけるISIL関連組織の摘発が続く中で、同組織メンバーが銃器を携えながら攻撃を行っている画像が継続的に発出されるなど、組織の健在性をアピールするものも見られた。

「テロの成果」として称賛された警察署での自爆テロの現場付近の様子（写真提供：Algi Febri Sugita/ZUMA Press Wire/共同通信イメージズ）

【宣伝活動で取り上げる地域の拡大】

フィリピンにおけるISIL関連組織や同組織メンバーの動向を主に宣伝してきたグループは、2022年5月、タイ深南部で発生した分離主義武装組織によるものとされる爆発等を宣伝してきたグループと統合した旨発表し、これ以降、タイにおける事件をも捉えた宣伝活動を行うなど、タイへの関心も示している。

【ISILの指導部との関係が指摘される支持者の存在】

グループによる宣伝活動の中には、ISILのアラビア語週刊誌「アル・ナバア」の記事を引用したものも見られる。例えば、2022年11月発出の同週刊誌第366号において、国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップカタール2022を捉えて、アラビア半島からキリスト教徒等を駆逐するよう呼び掛ける記事が掲載された後、これをインドネシア語に翻訳した画像が発出された。

また、インドネシア首都ジャカルタや西部・バンテン州で、ISILを支援したとして2022年3月に逮捕された5人は、閲覧者に「ジハード」実行を促すことを目的として、テロ関連画像をSNS上に拡散していたグループに参加し、ISILの指導部からの直接的な管理及び指示

注1 「国際テロリズム要覧2023」第Ⅱ部1「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）（28頁）参照。

に基づき、宣伝活動の素材をインドネシア語及び英語に翻訳した上で発出していたとされる[注2]。

【フォロワーによる拡散と英語翻訳による発出を通じた閲覧者の拡大】

東南アジアでは、治安当局の取締りの強化等によって ISIL 関連組織の摘発が続いているが、依然として支持者が存在している。

こうした中で、グループが発信する過激思想は、グループのフォロワーや一般の閲覧者によって更に拡散され、インドネシア語やタガログ語に加えて英語で発出されるものもあることから、閲覧者の拡大につながっている状況もうかがわれる。

注2　CNN Indonesia, 24 March 2022.

PSIA
公安調査庁
PUBLIC SECURITY INTELLIGENCE AGENCY